

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成16年10月

株式会社ジェイエムネット

1．この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式170,000千円（見込額）の募集及び株式39,750千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年10月22日に福岡財務支局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2．この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社ジェイエムネット

福岡市博多区下川端町 3 番 1 号

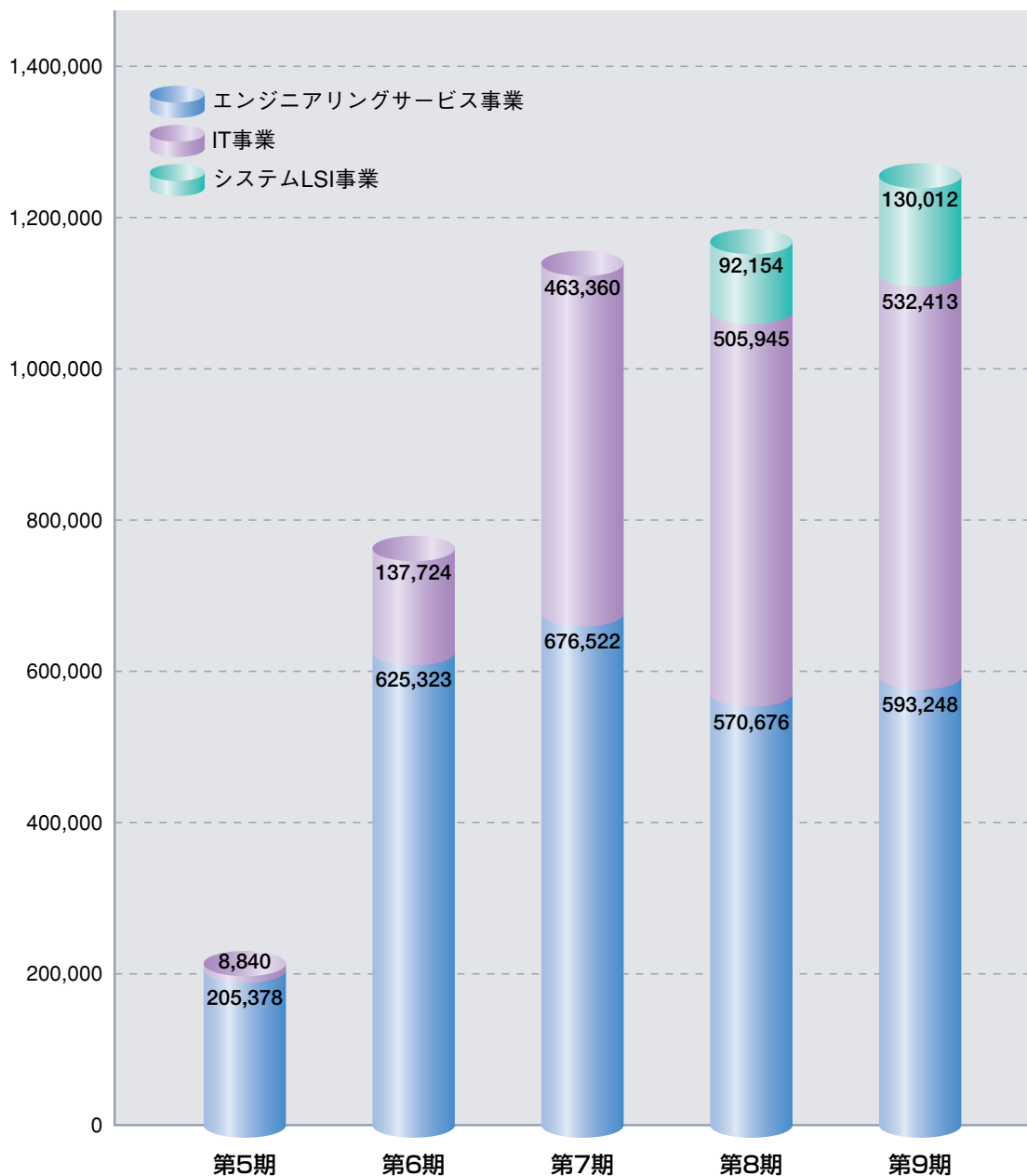
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

# 1 事業の概況

当社の事業内容は、エンジニアリングサービス事業、IT事業、システムLSI事業となっております。  
最近5事業年度の事業別売上高の推移は次のとおりであります。

■ ■ ■ 事業別売上高構成 ■ ■ ■

(単位：千円)



- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第5期から第7期までの各期の経営成績は、監査法人の監査を受けておりません。

## 2 業績等の推移

### 主要な経営指標等の推移

回 次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決 算 年 月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
売 上 高 (千円)	214,218	763,048	1,139,883	1,168,776	1,255,674
経 常 利 益 (千円)	9,786	66,312	81,173	11,274	48,549
当 期 純 利 益 (千円)	7,443	34,666	44,154	1,283	6,590
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (千円)	10,000	14,200	68,700	128,700	128,700
発 行 済 株 式 総 数 (株)	200	3,440	3,876	4,356	4,356
純 資 産 額 (千円)	11,418	52,426	205,564	326,032	333,208
総 資 産 額 (千円)	113,951	375,703	504,717	755,267	778,286
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	57,091.77	15,240.27	53,035.25	74,846.84	76,494.17
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	37,219.30	107,012.04	11,834.56	308.79	1,512.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	10.0	14.0	40.7	43.2	42.8
自 己 資 本 利 益 率 (%)	96.7	108.6	34.2	0.5	2.0
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 277,522	77,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 61,449	△ 18,369
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	326,297	△ 52,344
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	229,079	234,541
従 業 員 数 (人)	31	120	130	122	120

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

また、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権（ストックオプション）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。

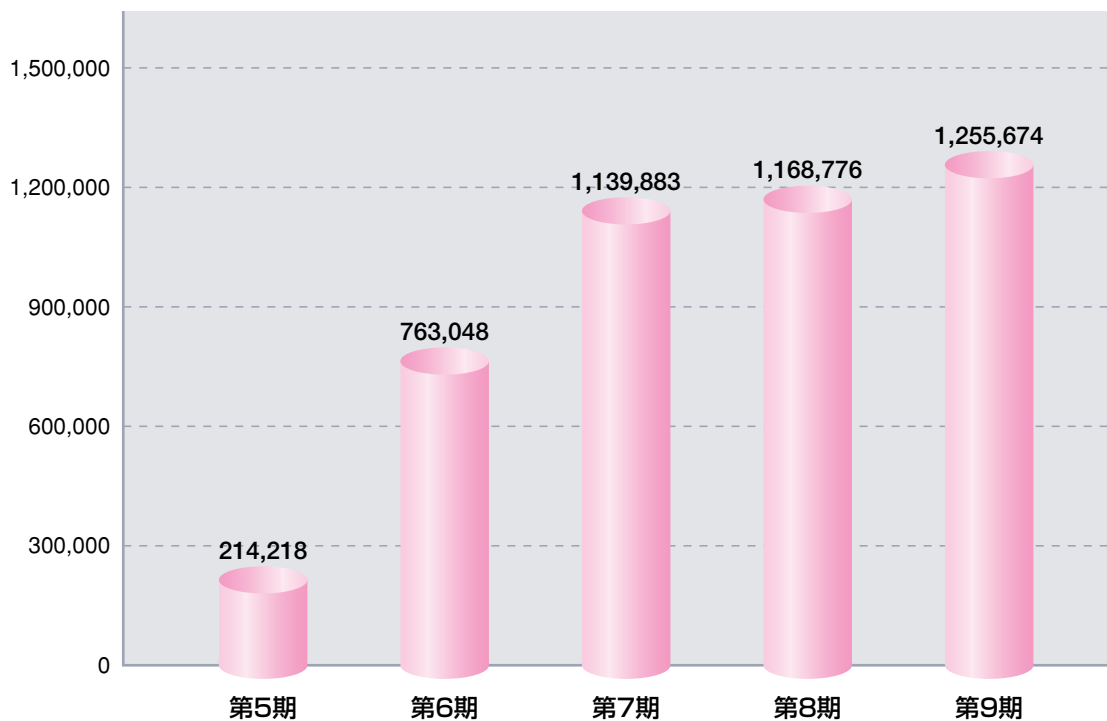
第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 第8期及び第9期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずき監査法人の監査を受けておりますが、それ以前につきましては監査を受けておりません。

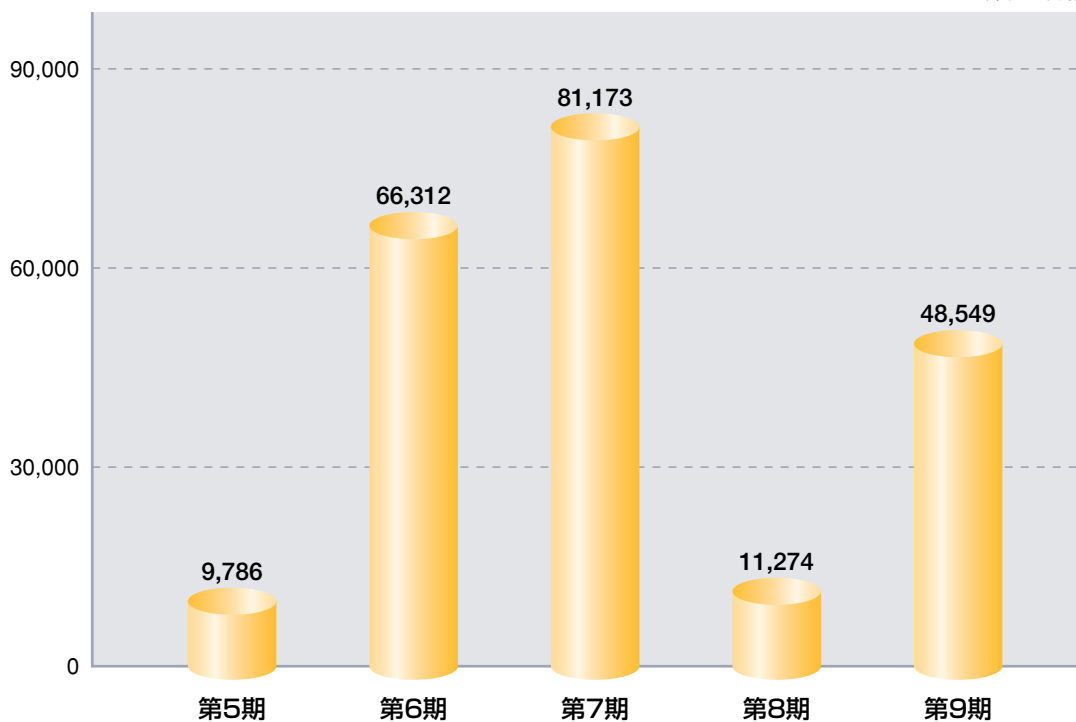
# 売上高

(単位：千円)



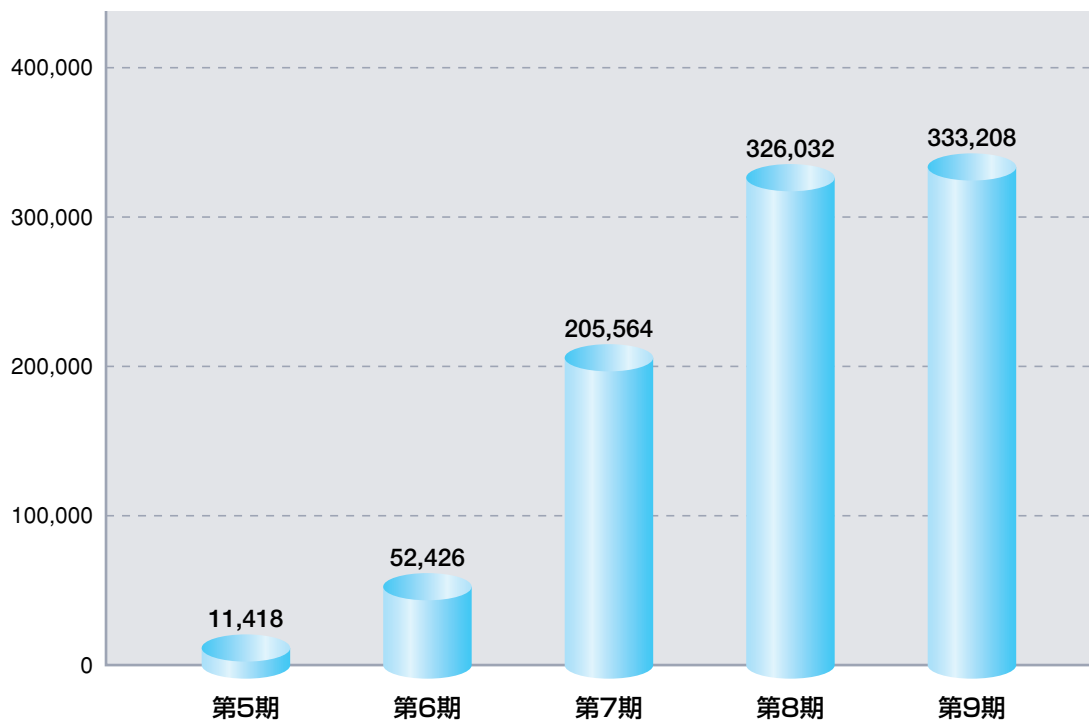
# 経常利益

(単位：千円)



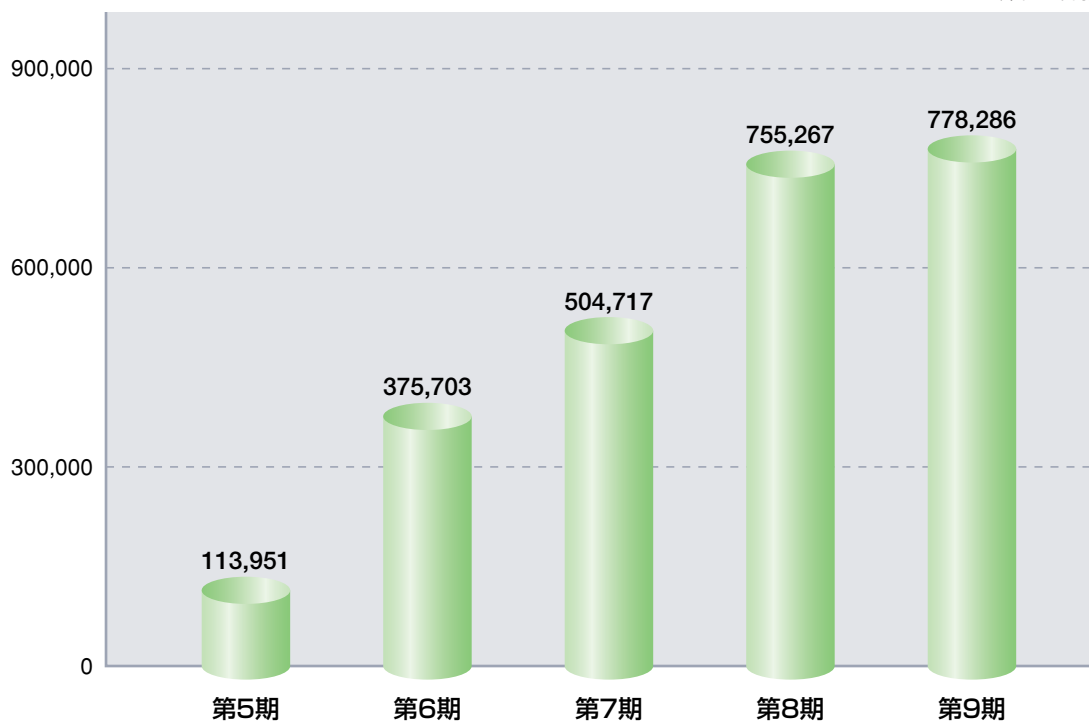
■ ■ ■ 純 資 産 額 ■ ■ ■

(単位：千円)



■ ■ ■ 総 資 産 額 ■ ■ ■

(単位：千円)



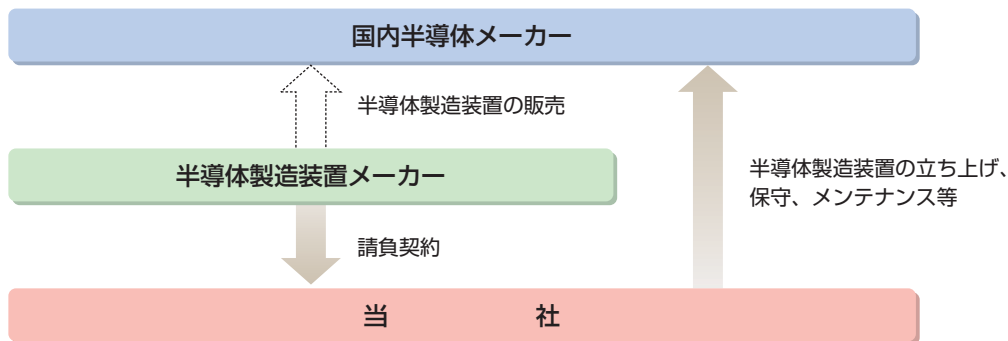
### 3 事業の内容

当社の事業内容は、エンジニアリングサービス事業、IT事業、システムLSI<sup>(注1)</sup>事業となっております。各々の事業の内容は以下のとおりであります。

#### ■ エンジニアリングサービス事業

当事業におきましては、半導体製造装置メーカーから請負い、顧客企業の納入先である国内半導体メーカー<sup>(注2)</sup>の工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 点線は当社の行っている業務ではございません。

#### ■ IT事業

当事業におきましては、ITソフト開発・販売、プロダクト企画・開発を行っております。

##### ● ITソフト開発・販売

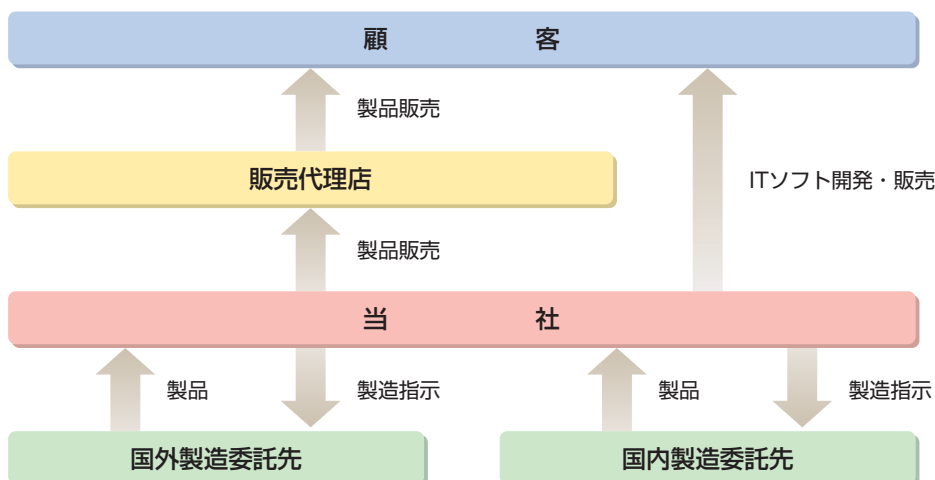
顧客管理システム、FA<sup>(注3)</sup>・生産管理システム、半導体通信ソフト、業務系を中心としたWebシステムの受託<sup>(注4)</sup>開発、ITインフラの受託による設計・構築支援業務、物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売、ASP<sup>(注5)</sup>によるEコマース<sup>(注6)</sup>統合システムの販売を行っております。

##### ● プロダクト企画・開発

低発熱、低消費電力、高性能を実現したブレード型サーバー<sup>(注7)</sup>の設計・開発及びサーバーの設計・開発技術を応用した各種ボード<sup>(注8)</sup>の設計・開発を行っております。

当該分野における事業形態は、製品の企画、設計及び開発は自社で行うものの、自社で工場を持たず、国内外のファウンドリー<sup>(注9)</sup>に製造を委託するファブレスメーカー<sup>(注10)</sup>であり、販売につきましては、直販又は販売代理店経由で行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。

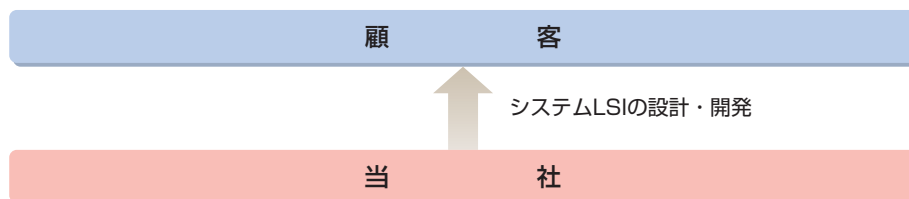




## ■ システムLSI事業

当事業におきましては、アナログ分野<sup>(注11)</sup>を中心に、DVD、携帯電話、デジタルカメラ等のAV機器や通信装置等に利用されるシステムLSIに関する仕様書の作成からLSIの評価、LSIを動かすためのファームウェア<sup>(注12)</sup>・ソフトウェアの開発まで一貫したLSIの受託設計・受託開発を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



### 用語解説

**(注1)：システムLSI**

製品の高性能・信頼化、小型化、低価格化などを実現するため、多数の機能を1チップ上に集積した大規模半導体集積回路のこと。

**(注2)：半導体メーカー**

半導体製品を生産するメーカーのこと。

**(注3)：FA**

Factory Automationの略で、コンピュータ制御技術を用いて工場を自動化すること。

**(注4)：受託**

顧客から委託を受け業務を行うこと。

**(注5)：ASP**

Application Service Providerの略で、インターネット技術を活用してソフトウェアを期間貸しするサービスのこと。

**(注6)：Eコマース**

電子商取引ともいい、インターネットなどのネットワークを利用して契約や決済などを行う商取引のこと。

**(注7)：ブレード型サーバー**

1枚の基盤にコンピュータとして必要な要素を組み込み、必要な枚数を接続して構成するサーバー専用機のこと。

**(注8)：ボード**

コンピュータの各種部品が載っている基盤のこと。

**(注9)：ファウンドリー**

製造を専門に行う企業のこと。

**(注10)：ファブレスメーカー**

自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に100%生産委託しているメーカーのこと。

**(注11)：アナログ分野**

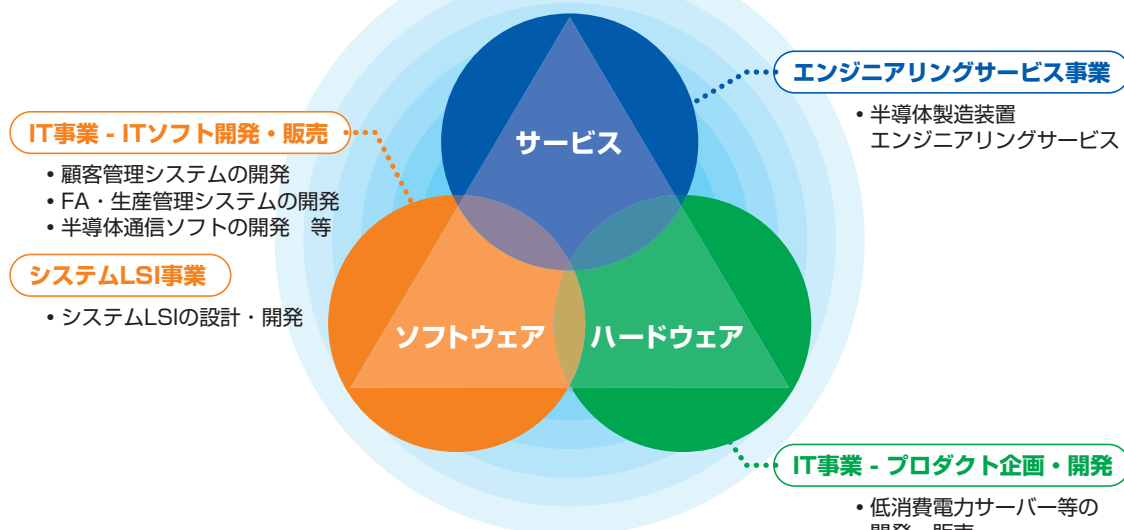
システムLSIの小型化、低消費電力化、高速処理化、高精度化のために不可欠な技術分野であり、技術習得の難しさやトランジスタの特性に対する理解が必要とされることから、多くの経験・ノウハウが必要とされる分野のこと。

**(注12)：ファームウェア**

ハードウェアの基本的な制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアのこと。

当社はトータルITソリューションカンパニーとして、高度なエンジニアリングサービス、ITソフト開発・販売、低消費電力サーバーの開発・販売、システムLSI設計・開発等を通じて、幅広く情報化社会へソリューションを提供していきます。

## TOTAL IT SOLUTION



## 4 当社 本社



博多リバレイン内

# 目次

頁

## 表紙

第一部 証券情報 .....	1
第1 募集要項 .....	1
1. 新規発行株式 .....	1
2. 募集の方法 .....	1
3. 募集の条件 .....	2
4. 株式の引受け .....	3
5. 新規発行による手取金の使途 .....	4
第2 売出要項 .....	5
1. 売出株式 .....	5
2. 売出しの条件 .....	6
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 .....	7
第二部 企業情報 .....	8
第1 企業の概況 .....	8
1. 主要な経営指標等の推移 .....	8
2. 沿革 .....	10
3. 事業の内容 .....	11
4. 関係会社の状況 .....	14
5. 従業員の状況 .....	14
第2 事業の状況 .....	15
1. 業績等の概要 .....	15
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	17
3. 対処すべき課題 .....	19
4. 事業等のリスク .....	21
5. 経営上の重要な契約等 .....	28
6. 研究開発活動 .....	28
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	29
第3 設備の状況 .....	31
1. 設備投資等の概要 .....	31
2. 主要な設備の状況 .....	31
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	32
第4 提出会社の状況 .....	33
1. 株式等の状況 .....	33
(1) 株式の総数等 .....	33
(2) 新株予約権等の状況 .....	34
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	35
(4) 所有者別状況 .....	35
(5) 議決権の状況 .....	36
(6) ストックオプション制度の内容 .....	37
2. 自己株式の取得等の状況 .....	37
3. 配当政策 .....	38
4. 株価の推移 .....	38
5. 役員の状況 .....	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	41

第 5	経理の状況 .....	42
	財務諸表等 .....	43
	(1) 財務諸表 .....	43
	(2) 主な資産及び負債の内容 .....	68
	(3) その他 .....	71
第 6	提出会社の株式事務の概要 .....	72
第 7	提出会社の参考情報 .....	73
第四部	株式公開情報 .....	74
第 1	特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	74
第 2	第三者割当等の概況 .....	75
	1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	75
	2. 取得者の概況 .....	76
	3. 取得者の株式等の移動状況 .....	76
第 3	株主の状況 .....	77
	[ 監査報告書 ] .....	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成16年10月22日
【会社名】	株式会社ジェイエムネット
【英訳名】	JMNet
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 一夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区下川端町 3 番 1 号
【電話番号】	( 092 ) - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 細川 誠哉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区下川端町 3 番 1 号
【電話番号】	( 092 ) - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 細川 誠哉
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	入札による募集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 170,000,000円
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 39,750,000円
	( 注 ) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 ( 商法上の発行価額の総額 ) であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第 1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数（株）
普通株式	800（注）2．

（注）1．平成16年10月22日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、平成16年11月2日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

#### 2【募集の方法】

平成16年11月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成16年11月2日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、証券会員制法人福岡証券取引所（以下「取引所」という。）の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	800	170,000,000	85,000,000
計（総発行株式）	800	170,000,000	85,000,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定仮条件（250,000円～280,000円）の平均価格（265,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は212,000,000円となります。

### 3【募集の条件】

#### (1)【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 2 .	1	自 平成16年11月16日(火) 至 平成16年11月19日(金)	未定 (注) 3 .	平成16年11月24日(水)

(注) 1 . 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成16年11月2日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年11月12日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 平成16年11月2日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成16年11月4日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年11月4日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成16年11月12日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4 . 株券受渡期日は、平成16年11月25日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

6 . 申込み在先立ち、平成16年11月5日から平成16年11月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

7 . 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

8 . 新株式に対する配当起算日は、平成16年9月1日いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行 福岡中央支店	福岡市中央区天神二丁目14番8号
株式会社山口銀行 博多駅東支店	福岡市博多区博多駅東二丁目5番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
東洋証券株式会社 岡三証券株式会社 前田証券株式会社 イー・トレード証券株式会社 松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番5号 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 福岡市中央区天神二丁目14番2号 東京都港区六本木一丁目6番1号 東京都千代田区麹町一丁目4番地	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成16年11月24日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	800	-

- (注) 1. 平成16年11月2日(火)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年11月12日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、10株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。



## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
212,000,000	20,000,000	192,000,000

- （注）１．払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件（250,000円～280,000円）の平均価格（265,000円）を基礎として算出した見込額であります。
- ２．発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
- ３．引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額192,000千円については、28,800千円を長期借入金の返済に、残額を将来的な受注規模の拡大による増加運転資金に充当する予定であります。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式】

平成16年11月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「本売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	150	39,750,000	福岡市早良区西新2-15-1-902 植木 一夫 110株 福岡市早良区南庄6-11-20-205 岩永 康德 40株
計(総売出株式)	-	150	39,750,000	-

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。

2．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。

3．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件（250,000円～280,000円）の平均価格（265,000円）で算出した見込額であります。

4．売出数等については今後変更される可能性があります。

## 2【売出しの条件】

### (1)【入札方式】

#### 【入札による売出し】

該当事項はありません。

#### 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

### (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成16年 11月16日(火) 至 平成16年 11月19日(金)	1	未定 (注)2.	引受人 の本支 店及び 営業所	東京都中央区日本橋一丁目20 番5号 東洋証券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、本売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成16年11月12日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成16年11月25日(木))の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)6.に記載した販売方針と同様であります。

### 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【企業情報】

### 第 1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (千円)	214,218	763,048	1,139,883	1,168,776	1,255,674
経常利益 (千円)	9,786	66,312	81,173	11,274	48,549
当期純利益 (千円)	7,443	34,666	44,154	1,283	6,590
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	14,200	68,700	128,700	128,700
発行済株式総数 (株)	200	3,440	3,876	4,356	4,356
純資産額 (千円)	11,418	52,426	205,564	326,032	333,208
総資産額 (千円)	113,951	375,703	504,717	755,267	778,286
1株当たり純資産額 (円)	57,091.77	15,240.27	53,035.25	74,846.84	76,494.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	37,219.30	107,012.04	11,834.56	308.79	1,512.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	14.0	40.7	43.2	42.8
自己資本利益率 (%)	96.7	108.6	34.2	0.5	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	277,522	77,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	61,449	18,369
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	326,297	52,344
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	229,079	234,541
従業員数 (人)	31	120	130	122	120

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

また、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ

19の規定による新株引受権（ストックオプション）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

- 5．株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 6．第8期及び第9期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、それ以前につきましては監査を受けておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成 7 年 3 月	大阪市西区靱本町において、マルチメディア・システム企画営業を目的として株式会社ジェイエムネットを資本金1,000万円をもって設立
平成 7 年 10 月	半導体製造装置のエンジニアリングサービス事業を開始
平成 8 年 7 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市西区西本町に移転
平成 8 年 9 月	受託開発を主体としたＩＴ事業を開始
平成 10 年 4 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区豊崎に移転
平成 10 年 11 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区西天満に移転
平成 11 年 3 月	ソフトウェア開発部門を分社化し、大信情報システム株式会社と共同で株式会社ジェイエムソフトを資本金30,000千円で大阪市北区西天満に設立（当社出資比率60％）
平成 11 年 7 月	福岡事業所（福岡市博多区）を開設
平成 12 年 3 月	東京事業所（東京都八王子市）を開設
平成 12 年 7 月	東京事業所を東京都台東区に移転
平成 12 年 8 月	株式会社ジェイエムソフトを当社100％の子会社とする
平成 12 年 9 月	北九州事業所（北九州市小倉北区）を開設
平成 13 年 2 月	ソフトウェア開発部門の統合を図るため、株式会社ジェイエムソフトを吸収合併
平成 13 年 2 月	資本金を10,600千円に増資
平成 13 年 2 月	資本金を13,000千円に増資
平成 13 年 2 月	資本金を14,200千円に増資
平成 13 年 6 月	資本金を68,700千円に増資
平成 13 年 10 月	システムＬＳＩ事業を開始
平成 13 年 11 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区に移転、福岡事業所を本社とする、旧大阪本社を大阪ＩＴセンターとする
平成 14 年 2 月	大分テクノロジーセンター（大分県別府市）を開設、東京事業所を東京都千代田区に移転し東京事業本部とする、大阪ＩＴセンターを大阪市西区に移転、北九州事業所を本社に統合
平成 14 年 6 月	事業拡大に伴い、横浜Ｒ＆Ｄセンター（横浜市金沢区）を開設
平成 14 年 6 月	事業拡大に伴い、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を開設
平成 14 年 6 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区博多駅前二丁目に移転
平成 14 年 7 月	資本金を128,700千円に増資
平成 15 年 9 月	横浜Ｒ＆Ｄセンターを神奈川県鎌倉市に移転し大船Ｒ＆Ｄセンターとする、大阪ＩＴセンターを大阪市北区に移転し大阪出張所とする
平成 16 年 3 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区下川端町に移転、大分テクノロジーセンターを大分県別府市餅ヶ浜町に移転

### 3【事業の内容】

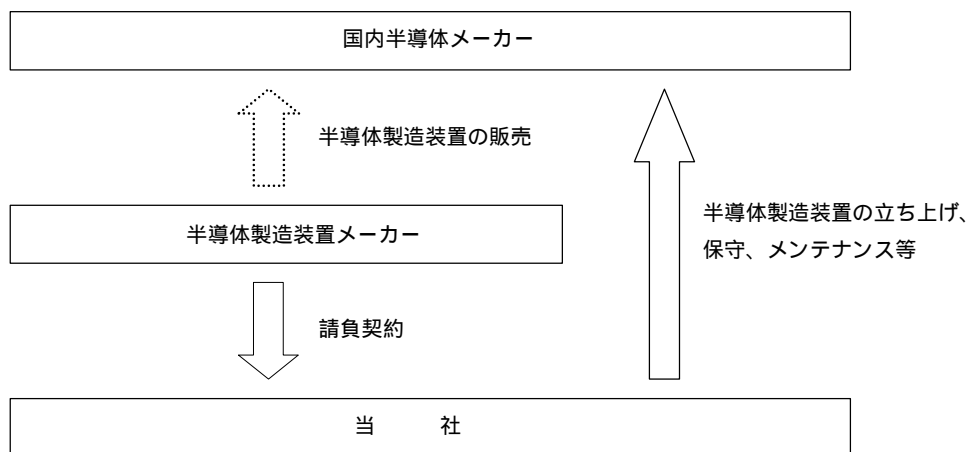
当社の事業内容は、(1)エンジニアリングサービス事業、(2)IT事業、(3)システムLSI（注1）事業となっております。

各々の事業の内容は以下のとおりであります。

#### (1) エンジニアリングサービス事業

当事業におきましては、半導体製造装置メーカーから請負い、顧客企業の納入先である国内半導体メーカー（注2）の工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



（注）点線は当社の行っている業務ではございません。

#### (2) IT事業

当事業におきましては、ITソフト開発・販売、プロダクト企画・開発を行っております。

##### ITソフト開発・販売

顧客管理システム、FA（注3）・生産管理システム、半導体通信ソフト、業務系を中心としたWebシステムの受託（注4）開発、ITインフラの受託による設計・構築支援業務、物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売、ASP（注5）によるEコマース（注6）統合システムの販売を行っております。

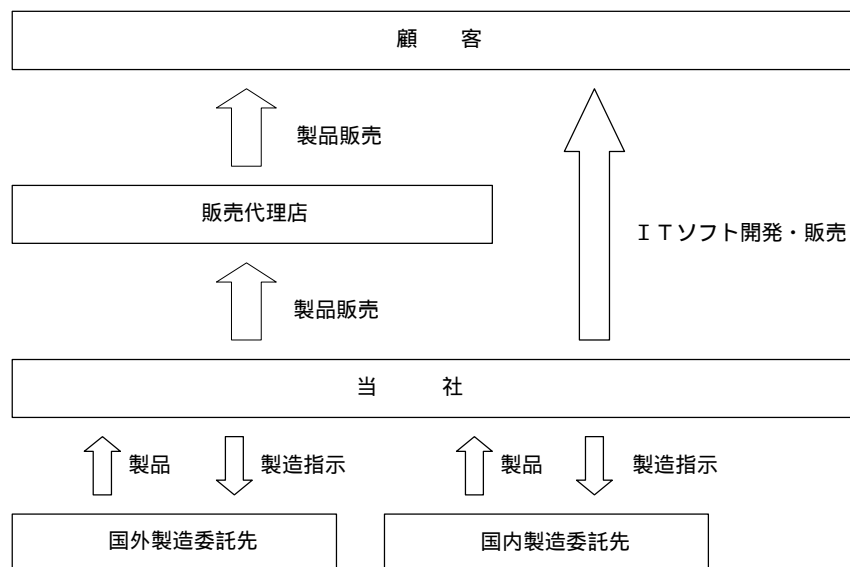
##### プロダクト企画・開発

低発熱、低消費電力、高性能を実現したブレード型サーバー（注7）の設計・開発及びサーバーの設計・開発技術を応用した各種ボード（注8）の設計・開発を行っております。

当該分野における事業形態は、製品の企画、設計及び開発は自社で行うものの、自社で工場を持たず、国内外のファウンドリー（注9）に製造を委託するファブレスメーカー（注10）であり、販売につきましては、直販又は販売代理店経由で行っております。



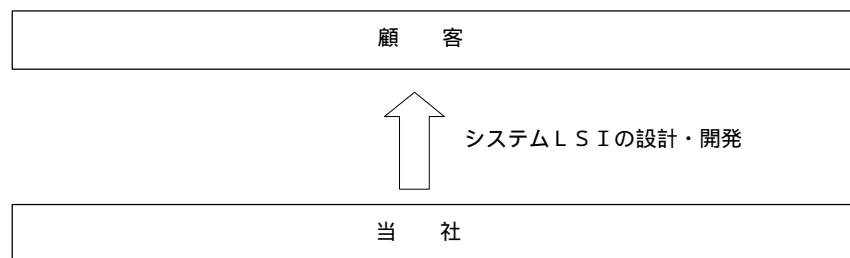
事業系統図は以下のとおりであります。



### (3) システムＬＳＩ事業

当事業におきましては、アナログ分野（注11）を中心に、ＤＶＤ、携帯電話、デジタルカメラ等のＡＶ機器や通信装置等に利用されるシステムＬＳＩに関する仕様書の作成からＬＳＩの評価、ＬＳＩを動かすためのファームウェア（注12）・ソフトウェアの開発まで一貫したＬＳＩの受託設計・受託開発を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



#### <用語解説>

##### （注１）：システムＬＳＩ

製品の高性能・信頼化、小型化、低価格化などを実現するため、多数の機能を１チップ上に集積した大規模半導体集積回路のこと。

##### （注２）：半導体メーカー

半導体製品を生産するメーカーのこと。

##### （注３）：ＦＡ

Factory Automationの略で、コンピュータ制御技術を用いて工場を自動化すること。

##### （注４）：受託

顧客から委託を受け業務を行うこと。

##### （注５）：ＡＳＰ

Application Service Providerの略で、インターネット技術を活用してソフトウェアを期間貸しするサービスのこと。

##### （注６）：Ｅコマース

電子商取引ともいい、インターネットなどのネットワークを利用して契約や決済などを行う商取引のこと。

(注7) : ブレード型サーバー

1枚の基盤にコンピュータとして必要な要素を組み込み、必要な枚数を接続して構成するサーバー専用機のこと。

(注8) : ボード

コンピュータの各種部品が載っている基盤のこと。

(注9) : ファウンドリー

製造を専門に行う企業のこと。

(注10) : ファブレスメーカー

自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に100%生産委託しているメーカーのこと。

(注11) : アナログ分野

システムLSIの小型化、低消費電力化、高速処理化、高精度化のために不可欠な技術分野であり、技術習得の難しさやトランジスタの特性に対する理解が必要とされることから、多くの経験・ノウハウが必要とされる分野のこと。

(注12) : ファームウェア

ハードウェアの基本的な制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアのこと。

#### 4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、特記すべき事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成16年8月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
135人	30才2ヶ月	2年8ヶ月	4,610千円

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

第9期事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当事業年度におけるわが国経済は、大手企業を中心とした収益改善による設備投資の増加やアジア・米国経済の持ち直しによる輸出の増加、株価の回復等、景気回復の兆しが見受けられたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境が続いており、景気全体が力強く回復するまでには、なお時間を要するものと思われる。

半導体業界におきましては、DVDレコーダー、デジタルカメラをはじめとするデジタル家電や携帯電話の好調な推移、パソコン関連の需要回復により、半導体工場の稼働率向上や生産性向上のためのウェハーの大口径化をはじめとする設備投資の動きが活発化する等、好調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善等を背景とした情報関連投資の緩やかな回復が見受けられたものの、顧客側における投資の費用対効果の意識の高まりや競合他社との競争激化から受注単価が下落し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、既存顧客との信頼関係の維持と、より一層の充実に重点を置きつつ、新しいサービスの提供、新製品の開発・販売を行う等、積極的な事業展開を行いました。

以上の結果、売上高は1,255,674千円（前年同期比7.4%増）、経常利益は48,549千円（前年同期比330.6%増）となりましたが、不採算事業の整理・再構築を進めた結果、当期純利益は6,590千円（前年同期比413.6%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、アプライドマテリアルズジャパン株式会社内のトップベンダーを目指し、受注の拡大に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大によりサービスラインの拡大に努めました。その結果、売上高は593,248千円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの設計・構築支援、半導体関連を中心としたFA・生産管理システム分野に注力するとともに、Eコマース統合システムの販売及びASPサービスの提供並びに物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売を開始いたしました。また、新型のブレード型サーバーの開発を行う等、積極的な事業展開を行いました。その結果、売上高は532,413千円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### システムLSI事業

システムLSI事業につきましては、受託ビジネスを中心にアナログ、デジタル、ミックスドシグナル等の各種LSIの設計・開発、LSIの評価、技術コンサルティング等の分野で拡大を図ることができました。その結果、売上高は130,012千円（前年同期比41.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べ5,462千円増加し、当事業年度末の残高は234,541千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は77,374千円（前年同期は277,522千円の使用）となりました。これは税引前当期純利益19,033千円に対し、売上債権の減少額38,990千円、たな卸資産の増加額24,778千円、仕入債務の増加額11,887千円、未払金の増加額47,228千円、貸倒引当金の減少額20,300千円、未収入金の増加額27,288千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は18,369千円（前年同期は61,449千円の使用）となりました。これは、主に長期前払費用の増加による支出23,865千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、使用した資金は52,344千円（前年同期は326,297千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の純増52,956千円、短期借入金の純減105,300千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)
エンジニアリングサービス事業(千円)	406,726	110.5
I T 事業(千円)	445,392	113.7
システム L S I 事業(千円)	119,155	142.0
合計(千円)	971,274	115.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)
I T 事業(千円)	8,326	14.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングサービス事業	610,138	106.5	94,294	121.8
I T 事業	580,111	117.2	121,264	164.8
システム L S I 事業	136,270	143.4	23,120	137.1
合計	1,326,520	114.1	238,679	142.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第 9 期 ( 自 平成15年 3月 1 日 至 平成16年 2月29日 )	前年同期比 ( % )
エンジニアリングサービス事業 ( 千円 )	593,248	104.0
I T 事業 ( 千円 )	532,413	105.2
システム L S I 事業 ( 千円 )	130,012	141.1
合計 ( 千円 )	1,255,674	107.4

( 注 ) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 最近 2 事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	第 8 期 ( 自 平成14年3月 1 日 至 平成15年2月28日 )		第 9 期 ( 自 平成15年3月 1 日 至 平成16年2月29日 )	
	金額 ( 千円 )	割合 ( % )	金額 ( 千円 )	割合 ( % )
アプライドマテリアルズジャパン(株)	562,592	48.1	600,450	47.8
安川情報システム(株)	125,097	10.7	184,783	14.7

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、半導体業界におきましては、デジタル家電向けの需要拡大に加え、パソコンの需要回復等により300mmウェハー対応ラインをはじめとした設備投資が続くものと予想されます。また情報サービス業界におきましては、企業の設備投資意欲の改善によるシステム投資が期待されるものの、顧客の投資効率やコスト意識の高まり、競争激化による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、顧客満足を最優先し、高度な技術開発力とサポート体制を持つトータルITソリューションカンパニーを目指し、より一層の努力を重ねていく所存であります。

このような観点から、当社は、今後の経営課題及びその対策について、事業部門別に以下の項目に取り組んでまいります。

#### (1) エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供により他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

##### 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたエンジニアリングサービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、専任トレーナー、コーチングスタッフの充実をはじめとした社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

##### サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハーラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、アジア地域内を中心とした海外におけるエンジニアリングサービス事業の展開によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

#### (2) IT事業

当社は、変化と競争の激しいIT業界を勝ち抜いていくためには、特色のあるサービス・製品の提供により、競争他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

##### 事業領域の選択と集中

当社の得意とするFA・生産管理システムの設計・開発、半導体通信ソフトの開発、ITインフラの設計・構築支援、Eコマースシステム、物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売及びITソリューション機器の設計・開発分野に経営資源を注力することにより、ソフトウェアとハードウェアの融合による付加価値の高いサービス・製品の提供を行い、安定した高収益体質の実現を図るべく努力してまいります。特に今後、当社では、付加価値の高いパッケージシステムの開発にエンジニアをシフトし、受託開発中心のビジネスモデルからの脱却を図っていく所存であります。

##### 人材の確保・育成

当社は、高度化する顧客ニーズに対応した新製品の開発を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図ることにより、高度な技術力を背景にした製品開発体制の維持・強化を図る必要があると考えております。当社では、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実、少数精鋭主義の徹底により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような社内環境作りを行ってまいります。

##### 社外開発協力体制の確立

当社は、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な外注先の確保を行う必要があると考



えております。今後当社では、国内外を問わず、外注先の整備・強化を図っていく方針であり、特に福岡から距離的に近く、優秀な技術者の多い中国における開発体制の確立を検討してまいります。

#### 製品ラインナップの充実及びアライアンスの強化

顧客ニーズに応じたＩＴソリューションの提供を行っていくためには、市場動向を的確にとらえ、市場ニーズに即したサービス・製品の提供を行うことが必要であると認識しております。当社では、市場に精通した有力企業とのアライアンスにより最新の市場動向を把握し、顧客ニーズに即した新製品の開発による製品ラインナップの充実を図るとともに、メーカーとしての知名度・信用力の向上を図り、技術、生産、販売、人材の交流等を含めた多岐にわたるアライアンスの強化・実現により、顧客に対するベストソリューションの提供を行っていく所存であります。

### (3) システムＬＳＩ事業

システムＬＳＩ事業におきましては、福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想（注）のもと、高度な技術力を背景にシステムＬＳＩの設計・開発分野におけるブランド力の構築を図り、受託開発を中心としたビジネスモデルから自社開発の汎用ＬＳＩを中心としたファブレス設計メーカーへの移行により、安定した高収益体制の構築を図る必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

#### 人材の確保・育成

システムＬＳＩの設計には、高度な技術力をもつ優秀な人材の確保が不可欠です。当社は福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想を軸に、九州域内において積極的に多用な人材の確保を行うとともに、人材の育成に努め、九州を中心にシステムＬＳＩ設計・開発分野におけるブランド力の構築を図っていきたいと考えております。

#### 設計・開発力の強化

自社開発の汎用ＬＳＩを中心としたファブレス設計メーカーへの移行を行うためには、オリジナリティの高い自社の固有技術の確立や様々なノウハウの蓄積が必要となります。そのために当社は、アナログ設計を中心に、ＡＳＩＣ設計、ファームウェア開発等、受託ビジネスの強化を図り、固有技術の確立や設計ノウハウの蓄積に努めてまいります。また、ＬＳＩの設計に必要なツールにつきましても、行政による支援制度の利用、自社開発等により、整備を進めていく所存であります。

#### アライアンスの強化

自社ブランドによる汎用ＬＳＩの設計・開発を行い、安定した高収益体制の構築を行うためには、技術力だけでなく、販売力、営業力、マーケティング力の強化が不可欠です。当社は、大手企業を中心に市場に精通した有力企業と積極的にアライアンスを行うことにより、市場ニーズにあったＬＳＩの開発に注力し、効率的な販売活動を行っていく所存であります。

（注）福岡県におけるシステムＬＳＩ設計・開発の知的集積、産業集積を核に、産学官の有機的な連携のもと、アジア（韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産の海のベルト地帯）におけるシステムＬＳＩ設計・開発拠点を目指すという構想。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスク要因となるとは考えていない事項についても投資判断の上であるいは当社の事業活動を理解するために重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社の事業内容について

当社の事業内容は、エンジニアリングサービス事業、IT事業、システムLSI（注1）事業となっております。

各々の事業の内容は以下のとおりであります。

##### エンジニアリングサービス事業

当事業におきましては、半導体製造装置メーカーから請負い、顧客企業の納入先である国内半導体メーカー（注2）の工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務を行っております。

##### IT事業

当事業におきましては、 ) ITソフト開発・販売、 ) プロダクト企画・開発を行っております。

##### ) ITソフト開発・販売

顧客管理システム、FA（注3）・生産管理システム、半導体通信ソフト、業務系を中心としたWebシステムの受託（注4）開発、ITインフラの受託による設計・構築支援業務、物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売、ASP（注5）によるEコマース（注6）統合システムの販売を行っております。

##### ) プロダクト企画・開発

低発熱、低消費電力、高性能を実現したブレード型サーバー（注7）の設計・開発及びサーバーの設計・開発技術を応用した各種ボード（注8）の設計・開発を行っております。

当該分野における事業形態は、製品の企画、設計及び開発は自社で行うものの、自社で工場をもたず、国内外のファウンドリー（注9）に製造を委託するファブレスメーカー（注10）であり、販売につきましては、直販又は販売代理店経由で行っております。

##### システムLSI事業

当事業におきましては、アナログ分野（注11）を中心に、DVD、携帯電話、デジタルカメラ等のAV機器や通信装置等に利用されるシステムLSIに関する仕様書の作成からLSIの評価、LSIを動かすためのファームウェア（注12）・ソフトウェアの開発まで一貫したLSIの受託設計・受託開発を行っております。

## (2) 業績の推移について

回次		第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月		平成12年2月期	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
売上高 (千円)	エンジニアリングサービス事業	205,378	625,323	676,522	570,676	593,248
	I T 事業	8,840	137,724	463,360	505,945	532,413
	システム L S I 事業	-	-	-	92,154	130,012
	合計	214,218	763,048	1,139,883	1,168,776	1,255,674
経常利益 (千円)		9,786	66,312	81,173	11,274	48,549
当期純利益 (千円)		7,443	34,666	44,154	1,283	6,590

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第 5 期から第 7 期までの各期の経営成績は、監査法人の監査を受けておりません。

平成12年2月期は、国内半導体メーカーによる積極的な設備投資によりエンジニアリングサービス事業が堅調に推移した結果、売上高は214,218千円、経常利益は9,786千円となりました。

平成13年2月期は、国内半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景としてエンジニアリングサービス事業の拡大を図ることができました。また I T 事業においても、F A ・生産管理システム、We b アプリケーションの開発等ソフトウェアの受託開発において堅調な伸びを示しました。その結果、売上高は763,048千円、経常利益は66,312千円となりました。

平成14年2月期は、エンジニアリングサービス事業において、上半期は前年の国内半導体メーカーによる積極的な設備投資の余韻から業績は堅調に推移したものの、下半期に入ると世界的な I T 不況を背景とした半導体市況の急速な悪化により、業績は軟調に推移しました。I T 事業は、平成13年 2 月に合併した株式会社ジェイエムソフトが通年で寄与したことにより、F A ・生産管理システム、We b アプリケーションの開発等が順調な伸びを示し、業績は堅調に推移しました。その結果、売上高は1,139,883千円、経常利益は81,173千円となりました。

平成15年2月期は、年間を通じた国内半導体メーカーの設備投資抑制等により、エンジニアリングサービス事業は軟調に推移しました。I T 事業は、F A ・生産管理システム、I T インフラの設計・構築等について、積極的な事業展開を行い、堅調に推移しました。また、平成13年10月より開始したシステム L S I 事業の売上が計上できた結果、売上高は1,168,776千円となりました。経常利益は、補助金収入（システム L S I フロントティア創出事業補助金、福岡県中小企業振興センターからの展示会への出展に関する助成金）があったものの、研究開発費や個別引当による貸倒引当金繰入額等の増加による販売管理費の増加等により、11,274千円となりました。

平成16年2月期は、エンジニアリングサービス事業においては、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に努めました。I T 事業は、I T インフラの設計・構築支援、半導体関連を中心とした F A ・生産管理システム分野に注力する等、積極的な事業展開を行いました。システム L S I 事業は、受託ビジネスを中心にアナログ、デジタル、ミックスドシグナル等の各種 L S I の設計・開発、L S I の評価、技術コンサルティング等の分野で拡大を図ることができました。その結果、売上高は1,255,674千円となりました。経常利益は、補助金収入（九州経済産業局からの創造技術研究開発費補助金、システム L S I フロントティア創出事業補助金、福岡県中小企業振興センターからの展示会への出展に関する助成金）があったものの、本社及び事業所の移転費用、原状回復費用等の増加により、48,549千円となりました。当期純利益は、I T 事業における製品評価損等の発生により、6,590千円となりました。

(3) 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

エンジニアリングサービス事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向がエンジニアリングサービス事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、第9期（平成16年2月期）の当社売上高において47.2%を占めるエンジニアリングサービス事業が縮小されることにより、当社の業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社では、IT事業及びシステムLSI事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

(4) 特定の取引先への依存度が高い点について

当社は、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン株式会社（以下同社という。）への売上高の割合が高く、その状況は以下のとおりであります。

同社への売上高の大半はエンジニアリングサービス事業によるものであり、同社への売上高に占めるエンジニアリングサービス事業の割合は第8期（平成15年2月期）において96.6%、第9期（平成16年2月期）において91.9%となっております。

当社は同社のパートナーとして、同社の販売する半導体製造装置に特化することにより、同社から半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等の業務を安定的に受注しております。

今後は、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大を行い、サービスラインの拡大並びに受注の確保に努める方針であります。その国内半導体メーカーにおきましても、同社の販売する半導体製造装置に特化する方針であります。

このように当社と同社における関係は友好的なものとなっておりますが、今後も継続的に同社からの請負契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により同社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相 手 先	第8期 （自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）		第9期 （自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アプライドマテリアルズジャパン(株)	562,592	48.1	600,450	47.8
その他顧客	606,184	51.9	655,224	52.2
合計	1,168,776	100.0	1,255,674	100.0

(5) IT事業におけるITソフト開発・販売の事業環境について

技術革新が業績に与える影響について

当社のIT事業が事業展開しているITソフト開発・販売業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社では新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術に対する情報収集及び研究、独自の新製品の開発に注力しておりますが、当社がこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

ITソフト開発・販売業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社は物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売、半導体通信ソフトの開発、Eコマース統合システムの販売等、特徴ある製品に絞り込んで事業展開することにより差別化を図っております。しかしながら、当該

分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) IT事業における製品、システム等の不具合について

当社は過去において、当社が提供した製品、システム等に関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実もありません。しかしながら、当社は第8期（平成15年2月期）に納品したシステムについて、納品検収後にシステムが顧客の要求を満たしていないとする理由から返品が発生し、第8期（平成15年2月期）において貸倒引当金繰入額19,884千円、第9期（平成16年2月期）において貸倒損失7,365千円が発生しております。当社は再発防止策として、契約書の締結について弁護士の確認を受ける等、法務面における管理体制を強化するとともに、その開発・販売に係る総ての製品、システム等につき、顧客の要求を満たし、欠陥等の不具合を発生させないよう、また不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制の構築を図っております。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねない製品、システム等の提供を完全に回避しうるという保証をすることはできず、当社の製品、システム等に不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や返品による貸倒損失の発生のほか、多額の損害賠償債務の発生や、当社の事業に対する信用が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報のセキュリティ管理について

当社は請負契約により顧客企業から業務を受託しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社では、社内における顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社の事業に対する信用が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社の知的財産権に対する方針について

当社は、IT事業、システムLSI事業において研究開発を行っており、九州経済産業局、財団法人福岡県産業・科学技術振興財団からの補助金も認められております。当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社が敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該製品の製造・販売が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 検収時期の遅延等による業績への影響

当社では、ソフトウェアやシステムLSIの設計・開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なソフトウェアやシステムLSIの設計・開発において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 今後の事業展開について

当社は、平成7年3月の設立以来、大阪市に本社を構えておりましたが、人材の確保など今後の事業展開を考慮して、平成13年11月に福岡市に戦略的に本社を移転しております。特に平成13年10月より開始したシステムLSI事業を成功させるためには、福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想（注13）に参画するのが得策

と判断致しました。当社では、福岡市への本社移転によって事業の成長・拡大につながるものと認識しております。

今後においては、現業の拡大を図るとともに、外部環境、市場動向の変化に的確に対応した自社ブランドによるシステムＬＳＩの開発・販売や、物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売等の新しい事業分野に進出する方針です。従来の時間と人員の積算による受託開発を中心としたビジネスモデルから、販売数量に比例して売上・利益の拡大の見込める製品販売、パッケージ販売等への進出・拡大により、高収益体制の確立を図っていく計画であります。

しかしながら、新規事業の展開にあたっては、当社の製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。また、当該新規事業が当社の業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 法的規制について

当社は平成17年2月期より事業内容の一部において人材派遣を行っており、常時雇用される労働者のみを派遣する特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行っております。（届出受理番号：特40-01-0404）このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

特定労働者派遣事業は許可制ではなく届出制であり、免許の有効期限もありませんが、特定派遣元事業主が一定の欠格事項（労働者派遣法第6条）に該当する場合には、厚生労働大臣は特定労働者派遣事業の廃止を命じることができるほか（労働者派遣法第21条第1項）、特定派遣元事業主が労働者派遣法若しくは職業安定法の規定、又はこれらの規定に基づく命令、処分に違反をしたときは、期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができることとされております（労働者派遣法第21条第2項）。

また当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-01-ユ-0174、有効期限：平成20年12月31日）。しかしながら当社は届出書提出日現在において有料職業紹介事業を行っておりません。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社が規制に抵触することとなった場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。

#### (12) 関連当事者取引について

第9期（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）における当社と役員との取引は、以下のとおりであります。

##### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	植木一夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接71.4	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	239,184	-	-
								リース契約に対する債務被保証 (注) 3	2,271	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行からの借入につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けており、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

なお、当該債務被保証は、届出書提出日現在解消しております。

3. 当社は、リース取引につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けており、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、未経過リース料の期末残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

なお、当該債務被保証は、届出書提出日現在解消しております。

(13) 当社の事業体制について

人材の確保について

当社は、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。当社は、このような認識を踏まえ、人材の確保が期待できる福岡市に本社移転をしております。今後もより積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社が必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である植木一夫（以下同氏という。）は、当社設立以来の最高責任者であり、経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案及び推進、取引先企業との交渉等において重要な役割を果たしております。このため、当社では同氏に過度に依存しない経営体制の構築を模索中ですが、何らかの理由により、同氏が当社の代表取締役を退任するような事態になった場合には、当社の業績及び事業戦略に重要な影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社は、平成16年8月31日現在において、役員7名、従業員135名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社の現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社の事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他

ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式による新株予約権を付与しております。届出書提出日現在における新株予約権による潜在株式総数は20株であり、発行済株式総数4,356株に対する割合は0.46%となっております。

当社では、今後も優秀な人材確保のために、同様にインセンティブプランを継続して実施していく方針であります。このため将来において、これらストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 （6）ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

配当政策について

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させるとともに、経営体質の強化を最優先課題とさせてきたために、結果的に創業以来無配を継続しており、第9期（平成16年2月期）の配当につきましても、無配となっております。

今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案したうえで、利益配当及び株式分割（無償交付）等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

調達資金の使途について

今回の公募増資による調達資金の使途につきましては、業容拡大に伴う運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。具体的な内容が確定するまでは、安全な金融商品等にて運用する予定であります。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化や新たな事業機会の発生も予想されるため、当該資金使途は変更される可能性があります。また、実際の使途が必ずしも当社の成長に結びつくという保証はなく、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場について

当社の普通株式は、今回の公募増資終了後に証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場へ上場する予定であります。Q - B o a r d市場は、今後の成長が期待される企業に対し、できる限り資金調達の機会を提供することを目的としております。同市場の歴史は浅く、上場会社数も少ないため投資家に株式市場としての認知が十分に得られているという保証はありません。従いまして、当社株式が上場後において、円滑な価格形成及び十分な流動性が確保できるという保証はありません。

<用語解説>

(注1) : システムL S I

製品の高性能・信頼化、小型化、低価格化などを実現するため、多数の機能を1チップ上に集積した大規模半導体集積回路のこと。

(注2) : 半導体メーカー

半導体製品を生産するメーカーのこと。

(注3) : F A

Factory Automationの略で、コンピュータ制御技術を用いて工場を自動化すること。

(注4) : 受託

顧客から委託を受け業務を行うこと。

(注5) : A S P

Application Service Providerの略で、インターネット技術を活用してソフトウェアを期間貸しするサービスのこと。

(注6) : Eコマース

電子商取引ともいい、インターネットなどのネットワークを利用して契約や決済などを行う商取引のこと。

(注7) : ブレード型サーバー

1枚の基盤にコンピュータとして必要な要素を組み込み、必要な枚数を接続して構成するサーバー専用機のこと。

(注8) : ボード

コンピュータの各種部品が載っている基盤のこと。

(注9) : ファウンドリー

製造を専門に行う企業のこと。

(注10) : ファブレスメーカー

自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に100%生産委託しているメーカーのこと。

(注11) : アナログ分野

システムL S Iの小型化、低消費電力化、高速処理化、高精度化のために不可欠な技術分野であり、技術習得の難しさやトランジスタの特性に対する理解が必要とされることから、多くの経験・ノウハウが必要とされる分野のこと。

(注12) : ファームウェア

ハードウェアの基本的な制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアのこと。

(注13) : シリコンシーベルト構想

福岡県におけるシステムL S I設計・開発の知的集積、産業集積を核に、産学官の有機的な連携のもと、アジア(韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産の海のベルト地帯)におけるシステムL S I設計・開発拠点を目指すという構想。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社における研究開発活動はＩＴソリューション機器の設計・開発、システムＬＳＩの開発であり、研究開発費の総額は41,370千円であります。各事業部門における研究開発活動の内容は下記のとおりであります。

### (1) ＩＴ事業

ＩＴ事業におきましては、顧客ニーズを満たす最先端の製品を志向し、ＩＴ関連のトータルソリューションの提供を行うため、ハードウェア・ソフトウェアの研究開発に努めております。

当事業年度の研究開発活動は、低発熱、低消費電力、高性能を実現したブレード型サーバーの開発及びサーバーの設計・開発技術を応用したＰＣボードの開発であります。なお、研究開発費は21,991千円であります。

### (2) システムＬＳＩ事業

アナログＬＳＩ、ミックスドシグナルＬＳＩの設計・開発を中心に汎用ＬＳＩの研究開発に努めております。

当事業年度の研究開発活動は、電気二重層コンデンサ用充放電コントロールＬＳＩの開発であります。なお、研究開発費は19,379千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

第9期事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、674,105千円（前事業年度末は644,287千円）となり、前事業年度末に比べ29,818千円増加いたしました。その主な要因は、仕掛品の増加（14,477千円から47,660千円へ33,183千円の増加）、受取手形の増加（4,029千円から23,974千円へ19,945千円の増加）、売掛金の減少（324,740千円から268,220千円へ56,520千円の減少）、貸倒引当金の減少（20,674千円から325千円へ20,349千円の減少）であります。仕掛品の増加は、翌事業年度の前半に検収予定の取引が増加したことに伴うものであり、受取手形の増加は、手形取引の増加に伴うものであります。売掛金、貸倒引当金の減少は、貸倒引当金の目的使用に伴うものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、104,180千円（前事業年度末は110,980千円）となり、前事業年度に比べ6,800千円減少いたしました。その主な要因は、長期前払費用の増加（14,657千円から30,080千円へ15,423千円の増加）、有形固定資産の減少（44,659千円から31,742千円へ12,917千円の減少）、差入保証金の減少（39,343千円から24,397千円へ14,946千円の減少）であります。長期前払費用の増加は、新型サーバの量産体制準備費用の増加によるものであり、差入保証金の減少は、事業所の移転及び社宅の解約に伴う差入保証金の減少によるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、324,616千円（前事業年度末は330,134千円）となり、5,518千円減少いたしました。その主な要因は、未払金の増加（49,757千円から96,985千円へ47,228千円の増加）、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金の減少（234,477千円から160,323千円へ74,154千円の減少）によるものであります。未払金の増加は、賞与の未払計上に伴うもの及び支払経費の増加によるものであり、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金の減少は、銀行から調達した資金を順次返済したことによるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、120,461千円（前事業年度末は99,100千円）となり、21,361千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加（98,651千円から120,461千円へ21,810千円の増加）によるものであり、銀行からの長期運転資金の借入の増加によるものであります。

#### 資本

当事業年度末における資本の残高は、333,208千円（前事業年度末は326,032千円）となり、7,176千円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益6,590千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は、デジタル家電、携帯電話の牽引による国内半導体工場の稼働率向上、ウェハーの大口径化をはじめとする設備投資の動きが活発化したことにより、エンジニアリングサービス事業において593,248千円（前年同期比4.0%増）と堅調な推移を示したほか、IT事業におきましても、ITインフラの設計・構築支援、半導体関連を中心としたFA・生産管理システム分野に注力するとともに、Eコマース統合システムの販売及びASPサービスの提供並びに物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売開始等により売上高は532,413千円（前年同期比5.2%増）と堅調な伸びを示しました。システムLSI事業におきましては、受託ビジネスを中心にアナログ、デジタル、ミックスドシグナル等の各種LSIの設計・開発、LSIの評価、技術コンサルティング等の分野で拡大を図ることができたことにより、売上高は130,012千円（前年同期比41.1%増）となりました。以上の結果、売上高は1,255,674千

円（前期同期比7.4%増）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

当事業年度における売上原価は、外注費の増加を主な要因として918,913千円（前期同期比6.9%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費が41,370千円（前期同期比54.6%増）と増加しましたが、貸倒引当金繰入額の減少等により、302,297千円（前期同期比0.0%増）となりました。この結果、営業利益は34,463千円（前期同期比395.0%増）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当事業年度における営業外収益は、補助金収入（九州経済産業局からの創造技術研究開発費補助金、システムLSIフロンティア創出事業補助金、福岡県中小企業振興センターからの展示会への出展に関する助成金）の増加により35,991千円（前期同期比116.8%増）となりました。営業外費用につきましては、本社及び事業所の移転費用、原状回復費用等の増加により21,904千円（前期同期比78.2%増）となりました。この結果、経常利益は48,549千円（前期同期比330.6%増）となりました。

#### 特別損益

当事業年度における特別利益は349千円（前期同期は未計上）、特別損失は29,865千円（前期同期は261千円）となりました。これはハードウェア製品の在庫の評価減を行ったことによる損失15,762千円等によるものであります。

#### 当期純利益

以上の結果、当事業年度における当期純利益は6,590千円（前年同期比413.6%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は234,541千円で、前事業年度と比べ5,462千円増加いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は77,374千円（前年同期は277,522千円の使用）となりました。これは税引前当期純利益19,033千円に対し、売上債権の減少額38,990千円、たな卸資産の増加額24,778千円、仕入債務の増加額11,887千円、未払金の増加額47,228千円、貸倒引当金の目的取り崩しによる減少額20,300千円、未収入金の増加額27,288千円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は18,369千円（前年同期は61,449千円の使用）となりました。これは、主にブレード型サーバーの量産体制構築のために支出した長期前払費用の増加23,865千円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の財務活動の結果、使用した資金は52,344千円（前年同期は326,297千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の増加52,956千円、短期借入金の返済による減少105,300千円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

第9期事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当事業年度における設備投資は、18,210千円であり、その主要内容は、営業用車両2,047千円、社内コンピュータシステム関連設備等の購入5,012千円、福岡本社オフィス移転に伴う備品購入3,800千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、福岡本社のほか、国内に事業所4ヶ所及び出張所1ヶ所を設けております。当社における設備並びに従業員の配置状況は、以下のとおりであります。

（平成16年2月29日現在）

事業所名 (所在地)	事業の 部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
福岡本社 (福岡市博多区)	全事業部門	統括業務施設	-	4,174	14,917	19,092	76
東京事業本部 (東京都千代田区)	エンジニア リングサー ビス事業 I T 事業	統括業務施設	63	-	2,420	2,483	20
大分テクノロジー センター (大分県別府市)	I T 事業 システム L S I 事業	統括業務施設	-	-	7,474	7,474	10
大船 R & D センター (神奈川県鎌倉市)	I T 事業	統括業務施設	384	-	2,176	2,560	2
北九州ラボラトリ (北九州市若松区)	システム L S I 事業	-	-	-	-	-	-
大阪出張所 (大阪市北区)	I T 事業	統括業務施設	-	-	130	130	12
合 計			447	4,174	27,119	31,742	120

（注）1．上記金額には消費税等を含めておりません。

2．上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は30,852千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】（平成16年8月31日現在）

#### （1）重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

#### （2）重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,800
計	12,800

##### 【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式（注）	4,356	非上場・非登録
計	4,356	-

（注）発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月20日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成16年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成16年9月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格: 250,000 資本組入額: 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 及び一切の処分は認めない ものとします。	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付と日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます(1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。 )。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. 被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。
- 被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。
- 新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。
- 新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。
- その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月10日 (注) 1	600	800	600	10,600	-	-
平成13年2月15日 (注) 2	2,400	3,200	2,400	13,000	-	-
平成13年2月28日 (注) 3	240	3,440	1,200	14,200	-	-
平成13年6月30日 (注) 4	436	3,876	54,500	68,700	54,500	54,500
平成14年7月31日 (注) 5	480	4,356	60,000	128,700	60,000	114,500

(注) 1. 有償株主割当増資(1:3) 600株

発行価格 1,000円

資本組入額 1,000円

2. 有償株主割当増資(1:3) 2,400株

発行価格 1,000円

資本組入額 1,000円

3. 有償第三者割当増資 240株

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

割当先は岩永康德、苅部伸二、細川誠哉、高田成郎であります。

4. 有償第三者割当増資 436株

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は安田企業投資1号投資事業有限責任組合、NVC C関西1号投資事業組合、NVC C関西2号投資事業組合、大信情報システム株式会社であります。

5. 有償第三者割当増資 480株

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は安田企業投資1号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス8号、オリックス7号投資事業有限責任組合、大阪中小企業投資育成株式会社、鎌田迪貞、ジェイエムネット従業員持株会、左座康宏であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年8月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	14	15	-
所有株式数 (株)	-	-	-	36	-	-	4,320	4,356	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	0.8	-	-	99.2	100	-



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,356	4,356	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	4,356	-	-
総株主の議決権	-	4,356	-

## 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月20日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月20日現在在籍する当社使用人6名に対し新株引受権を付与することを平成13年6月20日の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 6(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時においては使用人6名でありましたが、4名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては2名となっております。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時においては60株でありましたが、付与対象者の退職による失権により、提出日の前月末現在においては、20株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させるとともに、経営体質の強化を最優先課題とさせてきたために、結果的に創業以来無配を継続しており、第9期の配当につきましても、無配となっております。

今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案したうえで、積極的に実施していく所存であります。

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		植木 一夫	昭和35年8月27日生	昭和56年 4月 太平工業株式会社入社 昭和63年10月 アプライドマテリアルズジャパン 株式会社入社 平成 5年 7月 住友金属工業株式会社入社 平成 7年 3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	3,110
常務取締役	IT事業本部長	岩永 康德	昭和40年4月6日生	昭和61年 4月 株式会社電算センター入社 平成 3年 6月 株式会社システムナレッジ入社 平成 4年 5月 株式会社福博エス・ディー・ シー入社 平成 6年 6月 有限会社エイアイケイ・ビジネ ス設立 平成11年 4月 株式会社ジェイエムソフト(現 当社)入社 平成12年 5月 当社取締役就任 平成12年10月 当社IT事業本部長(現IT事業本部) (現任) 平成13年 5月 当社常務取締役就任(現任)	120
常務取締役	SSB事業本部長	餘永 耕治	昭和27年9月20日生	昭和50年 5月 株式会社西日本アイシーエス 入社 昭和54年 5月 株式会社セントラルユニ入社 昭和56年10月 アプライドマテリアルズジャパ ン株式会社入社 平成10年 2月 ラムリサーチ株式会社入社 平成15年 4月 当社入社SSB事業本部長(現任) 平成15年 5月 当社常務取締役就任(現任)	40
取締役	管理部長	細川 誠哉	昭和45年11月21日生	平成 6年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社 りそな銀行)入行 平成11年 1月 吉田和正税理士事務所入所 平成12年 9月 当社入社 平成12年10月 当社管理部長(現任) 平成13年 5月 当社取締役就任(現任)	40
取締役		高田 成郎	昭和43年1月21日生	平成 3年 4月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人)入社 平成13年 1月 高田公認会計士事務所 開設 株式会社セイクレスト取締役就 任(現任) 平成13年 2月 株式会社サイベック設立 代表 取締役就任(現任) 平成13年 5月 当社取締役就任(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		左座 康宏	昭和 7年10月25日生	昭和31年 2月 太平印刷株式会社入社 昭和38年 1月 大日本印刷株式会社入社 昭和63年 3月 九州大日本印刷株式会社へ出向 昭和63年 6月 株式会社ゼネラルアサヒ入社 平成 8年10月 大和冷機工業株式会社入社 平成11年 3月 福岡中央公共職業安定所 福岡中央雇用サービスセンター 入所 平成13年 4月 当社入社 平成13年 5月 当社監査役就任(現任)	8
監査役		大石 英樹	昭和38年4月11日生	平成 3年 8月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人)入社 平成13年 2月 株式会社サイベック設立 代表 取締役就任(現任) 平成13年 3月 大石公認会計士事務所 開設 株式会社セイクレスト監査役就 任(現任) 平成13年 5月 当社監査役就任(現任)	-
計					3,358

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

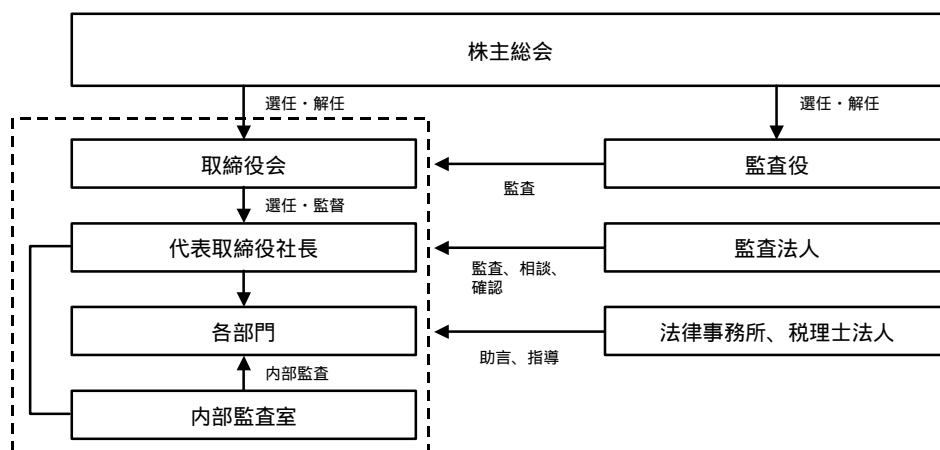
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。

このような視点のもと、当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役5名、監査役2名のうち、外部より公認会計士各1名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。また、諸規程の遵守・社内教育を通じて役職員一同にコンプライアンスの徹底を図ると共に、適時適切な情報開示、積極的なIR活動を行うことにより、パブリックカンパニーとしての社会的責務を果たしてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



取締役会は、常勤取締役4名、非常勤取締役1名の計5名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であり、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、取締役会の職務執行状況等に関する調査、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。

内部統制面につきましては、社長直轄の独立した組織である内部監査室が、監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施しております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題については随時相談・確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士法人より助言、指導を受けております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	41,700千円
監査役を支払った報酬	4,850千円
計	46,550千円

監査報酬：

監査証明に対する報酬	5,550千円
------------	---------

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第8期事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第8期事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）及び第9期事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		第 8 期 （平成15年 2 月28日現在）			第 9 期 （平成16年 2 月29日現在）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
1．現金及び預金			219,072			224,533	
2．受取手形			4,029			23,974	
3．売掛金			324,740			268,220	
4．有価証券			10,007			10,008	
5．製品			45,725			37,301	
6．仕掛品			14,477			47,660	
7．前渡金			5,448			-	
8．前払費用			12,728			14,426	
9．繰延税金資産			7,677			5,896	
10．未収入金			8,172			35,461	
11．未収還付法人税等			7,157			-	
12．その他			5,724			6,947	
貸倒引当金			20,674			325	
流動資産合計			644,287	85.3		674,105	86.6
固定資産							
1．有形固定資産							
（1）建物		2,834			540		
減価償却累計額		454	2,379		92	447	
（2）車両運搬具		9,570			8,916		
減価償却累計額		4,536	5,033		4,741	4,174	
（3）工具器具備品		51,452			53,309		
減価償却累計額		19,806	31,646		26,189	27,119	
（4）建設仮勘定			5,599			-	
有形固定資産合計			44,659	5.9		31,742	4.1



		第 8 期 (平成15年 2 月28日現在)			第 9 期 (平成16年 2 月29日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
2．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,804			8,539	
(2) 電話加入権			768			768	
無形固定資産合計			4,573	0.6		9,308	1.2
3．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,687			2,909	
(2) 従業員に対する 長期貸付金			87			100	
(3) 長期前払費用			14,657			30,080	
(4) 繰延税金資産			-			1,718	
(5) 差入保証金			39,343			24,397	
(6) その他			4,224			4,224	
貸倒引当金			251			300	
投資その他の資産合計			61,748	8.2		63,130	8.1
固定資産合計			110,980	14.7		104,180	13.4
資産合計			755,267	100.0		778,286	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1．買掛金			21,987			28,426	
2．短期借入金			132,800			27,500	
3．1年以内返済予定長期借入金			101,677			132,823	
4．未払金			49,757			96,985	
5．未払費用			14,355			19,674	
6．未払法人税等			-			9,113	
7．未払消費税等			6,391			6,080	
8．前受金			-			2,415	
9．預り金			3,161			1,592	
10．その他			5			5	
流動負債合計			330,134	43.7		324,616	41.7

		第 8 期 (平成15年 2 月28日現在)			第 9 期 (平成16年 2 月29日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金			98,651			120,461	
2. 繰延税金負債			449			-	
固定負債合計			99,100	13.1		120,461	15.5
負債合計			429,234	56.8		445,077	57.2
(資本の部)							
資本金	1		128,700	17.0		-	-
資本準備金			114,500	15.2		-	-
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		3,490	3,490		-	-	
2. 当期末処分利益			80,173			-	
その他の剰余金合計			83,664	11.1		-	-
その他有価証券評価差額金			831	0.1		-	-
資本合計			326,032	43.2		-	-
(資本の部)							
資本金	1		-	-		128,700	16.5
資本剰余金							
資本準備金			-			114,500	
資本剰余金合計			-	-		114,500	14.7
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		-	-		2,897	2,897	
2. 当期末処分利益			-			87,356	
利益剰余金合計			-	-		90,254	11.6
その他有価証券評価差額金			-	-		246	0.0
資本合計			-	-		333,208	42.8
負債・資本合計			755,267	100.0		778,286	100.0

【損益計算書】

		第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )			第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )		
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )
売上高	1						
1 . エンジニアリング サービス事業売上高		570,676			593,248		
2 . I T 事業売上高		505,945			532,413		
3 . システム L S I 事業 売上高		92,154	1,168,776	100.0	130,012	1,255,674	100.0
売上原価							
1 . エンジニアリング サービス事業売上原価		371,860			407,436		
2 . I T 事業売上原価		407,553			413,382		
3 . システム L S I 事業 売上原価		80,119	859,533	73.5	98,093	918,913	73.2
売上総利益			309,243	26.5		336,761	26.8
販売費及び一般管理費			302,281	25.9		302,297	24.1
営業利益			6,961	0.6		34,463	2.7
営業外収益							
1 . 受取利息		127			65		
2 . 受取助成金		15,632			33,215		
3 . 雑収入		843	16,603	1.4	2,710	35,991	2.9
営業外費用							
1 . 支払利息		6,097			7,242		
2 . 支払保証料		264			352		
3 . 新株発行費		838			-		
4 . 賃貸契約解約損		1,264			5,501		
5 . 移転費用		1,813			7,012		
6 . オプション評価損		878			-		
7 . 雑損失		1,134	12,291	1.1	1,795	21,904	1.7
経常利益			11,274	0.9		48,549	3.9

		第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )			第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )		
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )
特別利益							
1 . 固定資産売却益	3	-			49		
2 . 貸倒引当金戻入益		-	-	-	300	349	0.0
特別損失							
1 . 固定資産除却損	4	147			4,937		
2 . 投資有価証券評価損		114			1,799		
3 . 製品評価損		-			15,762		
4 . 貸倒損失		-	261	0.0	7,365	29,865	2.4
税引前当期純利益			11,012	0.9		19,033	1.5
法人税、住民税及び事業税		8,170			13,267		
法人税等調整額		1,558	9,729	0.8	824	12,443	1.0
当期純利益			1,283	0.1		6,590	0.5
前期繰越利益			78,890			80,766	
当期末処分利益			80,173			87,356	

売上原価明細書（エンジニアリングサービス事業売上原価）

		第 8 期 （自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日）		第 9 期 （自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日）	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費	2	235	0.1	164	0.0
労務費		241,679	65.6	260,569	64.1
経費		126,256	34.3	145,992	35.9
当期総製造費用		368,170	100.0	406,726	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,191		1,501	
合計		373,362		408,228	
期末仕掛品たな卸高		1,501		791	
エンジニアリングサービス 事業売上原価		371,860		407,436	

(注) 1．原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

2．主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 8 期	第 9 期
外注費（千円）	44,467	58,966
旅費交通費（千円）	67,644	75,094

売上原価明細書（ＩＴ事業売上原価）

		第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )		第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
材料費	2	59,661	15.2	46,385	10.4
労務費		229,350	58.6	214,901	48.2
経費		102,665	26.2	184,106	41.4
当期総製造費用		391,677	100.0	445,392	100.0
当期製品仕入高		57,672		8,326	
期首仕掛品たな卸高		19,232		11,844	
期首製品たな卸高		-		45,725	
合計	3	468,582		511,289	
期末仕掛品たな卸高		11,844		38,546	
期末製品たな卸高		45,725		37,301	
他勘定振替高		3,459		22,058	
ＩＴ事業売上原価		407,553		413,382	

(注) 1．原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

2．主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 8 期	第 9 期
外注費 ( 千円 )	44,258	135,639

3．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	第 8 期	第 9 期
研究開発費 ( 千円 )	3,279	3,075
消耗品費 ( 千円 )	-	412
工具器具備品 ( 千円 )	179	2,807
製品評価損 ( 千円 )	-	15,762

売上原価明細書（システム L S I 事業売上原価）

		第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )		第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （ % ）	金額（千円）	構成比 （ % ）
材料費	2	63	0.1	9,131	7.7
労務費		43,631	52.0	57,223	48.0
経費		40,221	47.9	52,800	44.3
当期総製造費用		83,916	100.0	119,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		1,130	
合計		83,916		120,286	
期末仕掛品たな卸高	3	1,130		8,321	
他勘定振替高		2,665		13,870	
システム L S I 事業売上原価		80,119		98,093	

(注) 1．原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

2．主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 8 期	第 9 期
外注費（千円）	26,948	37,869

3．他勘定振替高は研究開発費への振替額であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )	第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	金額 ( 千円 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		11,012	19,033
減価償却費		12,676	14,423
その他償却費		2,922	6,853
投資有価証券評価損		114	1,799
賞与引当金の減少額		42,000	-
貸倒引当金の増加額 ( は減少額 )		19,884	20,300
受取利息及び受取配当金		130	68
支払利息		6,097	7,242
固定資産除却損		147	4,937
固定資産売却益		-	49
売上債権の減少額 ( は増加額 )		202,301	38,990
たな卸資産の増加額		35,884	24,778
仕入債務の増加額		25,750	11,887
未払消費税等の減少額		14,420	311
前払費用の増加額		3,037	1,868
未収入金の増加額		817	27,288
未払費用の増加額 ( は減少額 )		1,275	5,319
未払金の増加額		4,272	47,228
その他		2,697	1,675
小計		219,686	81,375
利息及び配当金の受取額		122	68
利息の支払額		6,356	7,072
法人税等の還付額 ( は支払額 )		51,600	3,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,522	77,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		31,372	5,660
有形固定資産の売却による収入		542	1,482
無形固定資産の取得による支出		3,012	6,950
長期前払費用の支出		15,106	23,865
長期貸付けによる支出		161	300
長期貸付金の回収による収入		660	390
差入保証金の差入による支出		23,996	11,381
差入保証金の回収による収入		-	26,327
その他		10,996	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,449	18,369
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		491,000	370,000
短期借入金の返済による支出		381,800	475,300
長期借入れによる収入		180,000	265,000
長期借入金の返済による支出		82,903	212,044
株式の発行による収入		120,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		326,297	52,344
現金及び現金同等物に係る換算差額		874	1,198
現金及び現金同等物の増加額 ( は減少額 )		13,549	5,462
現金及び現金同等物の期首残高		242,629	229,079
現金及び現金同等物の期末残高		229,079	234,541



【利益処分計算書】

		第 8 期 (株主総会承認日 平成15年 5 月23日)		第 9 期 (株主総会承認日 平成16年 5 月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			80,173		87,356
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		592	592	528	528
合計			80,766		87,885
次期繰越利益			80,766		87,885

重要な会計方針

項目	第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )	第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定 ) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法によって おります。  (2) 仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。	(1) 製品 同左  (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく償 却額と見込有効期間 ( 3 年 ) に基づく 均等配分額とのいずれか大きい額に によっております。 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に 基づく定額法によっております。  (3) 長期前払費用 量産体制準備のために特別に要した 費用 販売可能有効期間 ( 3 年 ) に基づ く定額法によっております。 その他のもの 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 量産体制準備のために特別に要した 費用 同左  その他のもの 同左

項目	第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )	第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )
5 . 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ( 追加情報 ) 賞与引当金は従来、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額のうち、当期の負担に属する額を計上しておりましたが、当期より賞与引当金を計上しておりません。この変更は、来期より従業員の給与及び賞与について年俸制が導入されることに伴い、賞与は支給される事業年度の年俸の一部として支給を行うこととなったため、当期の負担に属する額がなくなったことによるものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )	第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成15年 2 月28日現在)	第 9 期 (平成16年 2 月29日現在)
<p>1   授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>    授權株式数                  12,800株</p> <p>    発行済株式総数              4,356株</p> <p>2</p>	<p>1   授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>    授權株式数        普通株式  12,800株</p> <p>    発行済株式総数  普通株式   4,356株</p> <p>2   当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>        当座借越契約の総額          80,000千円</p> <p>        借入実行残高                  -</p> <hr/> <p>        差引額                      80,000千円</p>

( 損益計算書関係 )

<p>第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )</p>	<p>第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )</p>																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>51,420千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>54,690千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>25,898千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>16,838千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>19,520千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>26,751千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,592千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,884千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 26,751千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、工具器具備品147千円であります。</p>	役員報酬	51,420千円	給与手当	54,690千円	旅費交通費	25,898千円	支払手数料	16,838千円	地代家賃	19,520千円	研究開発費	26,751千円	減価償却費	8,592千円	貸倒引当金繰入額	19,884千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>46,550千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>62,590千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>21,289千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>16,465千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>21,982千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>41,370千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,921千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 41,370千円</p> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具49千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物2,287千円、工具器具備品2,650千円であります。</p>	役員報酬	46,550千円	給与手当	62,590千円	旅費交通費	21,289千円	支払手数料	16,465千円	地代家賃	21,982千円	研究開発費	41,370千円	減価償却費	8,921千円
役員報酬	51,420千円																														
給与手当	54,690千円																														
旅費交通費	25,898千円																														
支払手数料	16,838千円																														
地代家賃	19,520千円																														
研究開発費	26,751千円																														
減価償却費	8,592千円																														
貸倒引当金繰入額	19,884千円																														
役員報酬	46,550千円																														
給与手当	62,590千円																														
旅費交通費	21,289千円																														
支払手数料	16,465千円																														
地代家賃	21,982千円																														
研究開発費	41,370千円																														
減価償却費	8,921千円																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>第 8 期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)</p>	<p>第 9 期 (自 平成15年 3 月1日 至 平成16年 2 月29日)</p>												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 2 月28日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>219,072</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,007</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>229,079</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	219,072	中期国債ファンド(有価証券)	10,007	現金及び現金同等物	<u>229,079</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 2 月29日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>224,533</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,008</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>234,541</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	224,533	中期国債ファンド(有価証券)	10,008	現金及び現金同等物	<u>234,541</u>
現金及び預金勘定	219,072												
中期国債ファンド(有価証券)	10,007												
現金及び現金同等物	<u>229,079</u>												
現金及び預金勘定	224,533												
中期国債ファンド(有価証券)	10,008												
現金及び現金同等物	<u>234,541</u>												

(リース取引関係)

第 8 期(自平成14年 3 月 1 日 至平成15年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

第 9 期(自平成15年 3 月 1 日 至平成16年 2 月29日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第 8 期 ( 平成15年 2 月28日現在 )			第 9 期 ( 平成16年 2 月29日現在 )		
		取得原価 ( 千円 )	貸借対照表計 上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )	取得原価 ( 千円 )	貸借対照表計 上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	384	588	204
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	384	588	204
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,322	1,887	1,435	2,938	2,321	617
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,322	1,887	1,435	2,938	2,321	617
合計		3,322	1,887	1,435	3,322	2,909	413

( 注 ) 第 8 期において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は114千円であります。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第 8 期 ( 平成15年 2 月28日現在 )	第 9 期 ( 平成16年 2 月29日現在 )
	貸借対照表計上額 ( 千円 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券		
非上場株式 ( 店頭売買を除く )	1,800	0
中期国債ファンド	10,007	10,008

( 注 ) 第 9 期において、非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は1,799千円であります。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第 8 期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)</p>	<p>第 9 期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利オプション取引(金利キャップ取引)であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用しているデリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理部長へ報告され、管理部長より代表取締役社長に月次決算資料と共に報告されることとなっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## ２．取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

区分	種類	第 8 期（平成15年 2 月28日現在）				第 9 期（平成16年 2 月29日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	183,200 (6)	183,200 (6)	6	-	149,600 (8)	49,600 (8)	8	-
合計		183,200 (6)	183,200 (6)	6	-	149,600 (8)	49,600 (8)	8	-

（注）１．時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．（ ）内はオプション料であります。

#### （退職給付関係）

第 8 期（自平成14年 3 月 1 日 至平成15年 2 月28日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第 9 期（自平成15年 3 月 1 日 至平成16年 2 月29日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

第 8 期 ( 平成15年 2月28日現在 )	第 9 期 ( 平成16年 2月29日現在 )																																																																																										
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>( 繰延税金資産 )</td><td>( 千円 )</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>8,410</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>1,846</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>603</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>234</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>210</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>105</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>11,409</td></tr> <tr> <td>( 繰延税金負債 )</td><td></td></tr> <tr> <td>事業税認定損</td><td>732</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>2,102</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>4,181</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>7,228</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>28.9 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>17.8 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>88.3 %</td></tr> </table> <p>3 .</p>	( 繰延税金資産 )	( 千円 )	貸倒引当金繰入限度超過額	8,410	ソフトウェア償却超過額	1,846	その他有価証券評価差額金	603	繰延資産償却超過額	234	ゴルフ会員権	210	その他	105	繰延税金資産計	11,409	( 繰延税金負債 )		事業税認定損	732	特別償却準備金	2,102	特定基金に対する負担金損金算入額	1,345	繰延税金負債計	4,181	繰延税金資産の純額	7,228	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	28.9 %	住民税均等割等	17.8 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3 %	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>( 繰延税金資産 )</td><td>( 千円 )</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>870</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>3,407</td></tr> <tr> <td>修繕費否認</td><td>1,190</td></tr> <tr> <td>消耗品費否認</td><td>428</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>1,149</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>1,129</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>1,124</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>727</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>202</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>167</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>121</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>10,518</td></tr> <tr> <td>( 繰延税金負債 )</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>1,608</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>1,294</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>2,902</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>7,615</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>21.5 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>10.9 %</td></tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td><td>8.8 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.4 %</td></tr> </table> <p>3 . 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が23千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が16千円減少しております。</p>	( 繰延税金資産 )	( 千円 )	未払事業税否認	870	製品評価損否認	3,407	修繕費否認	1,190	消耗品費否認	428	ソフトウェア償却超過額	1,149	減価償却超過額	1,129	繰延資産償却超過額	1,124	投資有価証券評価損	727	ゴルフ会員権	202	その他有価証券評価差額金	167	その他	121	繰延税金資産計	10,518	( 繰延税金負債 )		特別償却準備金	1,608	特定基金に対する負担金損金算入額	1,294	繰延税金負債計	2,902	繰延税金資産の純額	7,615	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5 %	住民税均等割等	10.9 %	試験研究費の税額控除	8.8 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4 %
( 繰延税金資産 )	( 千円 )																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	8,410																																																																																										
ソフトウェア償却超過額	1,846																																																																																										
その他有価証券評価差額金	603																																																																																										
繰延資産償却超過額	234																																																																																										
ゴルフ会員権	210																																																																																										
その他	105																																																																																										
繰延税金資産計	11,409																																																																																										
( 繰延税金負債 )																																																																																											
事業税認定損	732																																																																																										
特別償却準備金	2,102																																																																																										
特定基金に対する負担金損金算入額	1,345																																																																																										
繰延税金負債計	4,181																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,228																																																																																										
法定実効税率	42.1 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.9 %																																																																																										
住民税均等割等	17.8 %																																																																																										
その他	0.5 %																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3 %																																																																																										
( 繰延税金資産 )	( 千円 )																																																																																										
未払事業税否認	870																																																																																										
製品評価損否認	3,407																																																																																										
修繕費否認	1,190																																																																																										
消耗品費否認	428																																																																																										
ソフトウェア償却超過額	1,149																																																																																										
減価償却超過額	1,129																																																																																										
繰延資産償却超過額	1,124																																																																																										
投資有価証券評価損	727																																																																																										
ゴルフ会員権	202																																																																																										
その他有価証券評価差額金	167																																																																																										
その他	121																																																																																										
繰延税金資産計	10,518																																																																																										
( 繰延税金負債 )																																																																																											
特別償却準備金	1,608																																																																																										
特定基金に対する負担金損金算入額	1,294																																																																																										
繰延税金負債計	2,902																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,615																																																																																										
法定実効税率	42.1 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5 %																																																																																										
住民税均等割等	10.9 %																																																																																										
試験研究費の税額控除	8.8 %																																																																																										
その他	0.3 %																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4 %																																																																																										

(持分法損益等)

第8期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

該当事項はありません。

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第8期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植木一夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接73.5	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	333,128	-	-
								リース契約に対する債務被保証(注)3	3,048	-	-

(注)1.上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.当社は、銀行からの借入につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。
- 3.当社は、リース取引につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、未経過リース料の期末残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植木一夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接71.4	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	239,184	-	-
								リース契約に対する債務被保証(注)3	2,271	-	-

(注)1.上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.当社は、銀行からの借入につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。
- 3.当社は、リース取引につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、未経過リース料の期末残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

( 1株当たり情報 )

第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )	第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )
1 株当たり純資産額 74,846円84銭	1 株当たり純資産額 76,494円17銭
1 株当たり当期純利益金額 308円79銭	1 株当たり当期純利益金額 1,512円89銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 期 ( 自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日 )	第 9 期 ( 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日 )
当期純利益 ( 千円 )	-	6,590
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	-	6,590
期中平均株式数 ( 株 )	-	4,356

( 重要な後発事象 )

第 8 期 ( 自平成14年 3 月 1 日 至平成15年 2 月28日 )

該当事項はありません。

第 9 期 ( 自平成15年 3 月 1 日 至平成16年 2 月29日 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		Applied Materials Inc	1,000	2,321
		株式会社りそなホールディングス	2,000	248
		大同生命保険株式会社	1	340
		株式会社システムリライアンス	36	0
計			3,037	2,909

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		中期国債ファンド	10,008,491	10,008
計			10,008,491	10,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	2,834	400	2,694	540	92	45	447
車両運搬具	9,570	2,047	2,701	8,916	4,741	1,555	4,174
工具器具備品	51,452	8,812	6,955	53,309	26,189	10,607	27,119
建設仮勘定	5,599	13,687	19,287	-	-	-	-
有形固定資産計	69,456	24,947	31,637	62,766	31,024	12,208	31,742
無形固定資産							
ソフトウェア	4,462	6,950	-	11,412	2,872	2,214	8,539
電話加入権	768	-	-	768	-	-	768
無形固定資産計	5,231	6,950	-	12,181	2,872	2,214	9,308
長期前払費用	21,244	23,865	2,266	42,843	12,762	6,853	30,080

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	パソコン等	3,661千円
	ハイパーテーション	1,480千円
	I P電話設備一式	1,312千円
建設仮勘定	サーバー量産体制準備費用一式	13,266千円
長期前払費用	サーバー量産体制準備費用一式	14,884千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132,800	27,500	1.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	101,677	132,823	1.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,651	120,461	1.80	平成17年～20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	333,128	280,784	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,469	32,143	9,996	853

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		128,700	-	-	128,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	( 4,356)	( - )	( - )	( 4,356)
	普通株式（千円）	128,700	-	-	128,700
	計（株）	( 4,356)	( - )	( - )	( 4,356)
	計（千円）	128,700	-	-	128,700
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	114,500	-	-	114,500
	計（千円）	114,500	-	-	114,500
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金） 特別償却準備金（注）（千円）	3,490	-	592	2,897
	計（千円）	3,490	-	592	2,897

（注）当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	20,925	625	20,000	925	625

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	409
預金	
普通預金	224,124
合計	224,533

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱化学エンジニアリング株式会社	19,215
横河商事株式会社	4,200
アルプス電気株式会社	559
合計	23,974

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年3月	4,200
4月	10,744
5月	-
6月	9,030
合計	23,974

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アブライドマテリアルズジャパン株式会社	160,735
安川情報システム株式会社	38,641
株式会社アイ・オー・データ機器	13,125
横河商事株式会社	7,350
株式会社荏原製作所	6,720
その他	41,647
合計	268,220

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
324,740	1,318,458	1,374,977	268,220	83.7	82.3

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．製品

品目	金額（千円）
小型パソコン	30,295
サーバ	3,837
その他	3,168
合計	37,301

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
システム開発	38,546
システムＬＳＩ設計	8,321
エンジニアリングサービス	791
合計	47,660

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社キーエンス	13,234
株式会社ナチュラム	7,203
Trancom Technology Inc.	4,302
株式会社羽野製作所	2,776
株式会社大塚商会	909
合計	28,426

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
社会保険料	19,480
従業員賞与	15,340
有限会社アイワード	8,266
従業員出張費	5,755
株式会社タム	5,381
その他	42,760
合計	96,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2 月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から 3 ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	2 月末日
株券の種類	1 株券、 1 0 株券
中間配当基準日	8 月 3 1 日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部
代理人	東京都代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

( 注 ) 株券喪失登録事務に関する概要

登録手数料 申請 1 件につき 10,000 円

株券 1 件につき 500 円

## 第 7 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数（株）	価格（単価）（円）	移動理由
平成15年4月15日	荻部 伸二	東京都江東区亀戸3-61-6-201	特別利害関係者等（大株主上位10名）	餘永 耕治	東京都調布市小島町3-32-1-401	特別利害関係者等（当社の従業員）（注）4	40	10,000,000 (250,000) (注)5	所有者の事情による
平成16年2月20日	植木 一夫	福岡市早良区西新2-15-1-902	特別利害関係者等（大株主上位10名）（当社の代表取締役社長）	ジェイエムネット従業員持株会理事長 荻原正	福岡市博多区博多駅前2-19-24	特別利害関係者等（大株主上位10名）	90	9,000,000 (100,000) (注)6	従業員へのインセンティブの付与

- （注）1．当社は、証券会員制法人福岡証券取引所 Q - B o a r d 市場への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第15条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第14条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1.において同じ。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」（公正慣習規則第2号）第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。）を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。
- 2．当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3．特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4．平成15年5月に当社の常務取締役に就任しております。
- 5．移動価格につきましては、直近に行われた第三者割当増資時の価格を取引事例として、当事者間で協議の上、決定しております。
- 6．移動価格につきましては、純資産価格方式に準じて算出した価格を参考として当事者間で協議の上、決定しております。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成14年7月31日
種類	普通株式
発行数	480株
発行価格	250,000円（注）2
資本組入額	125,000円
発行価額の総額	120,000,000円
資本組入額の総額	60,000,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	-

（注）1．（1）証券会員制法人福岡証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第17条及び「上場前の公募規則等の取扱い」第15条の規定に基づき、新規上場申請者が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行を行っている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた者（以下「取得者」という。）との間で、書面により新株の継続保有、譲渡時及び同取引所から当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

（2）新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不予受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

（3）当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成16年2月29日であります。

2．資金調達を目的として第三者割当増資を実施したものであり、発行価格は、類似会社比準方式に準じて算出した価格を参考にしております。



## 2【取得者の概況】

株式

取得者の氏名又は名称等	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
安田企業投資1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 安田企業投資株式会社 代表取締役社長 岡 稔	東京都新宿区新宿2-19-1	投資事業組合	200	50,000,000 (250,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資事業組合オリックス8号 業務執行組合員 オリックス・キャピタル株式会社 代表取締役 松崎 勉	東京都港区浜松町2-4-1	投資事業組合	130	32,500,000 (250,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
オリックス7号投資事業有限責任組合 業務執行組合員 オリックス・キャピタル株式会社 代表取締役 松崎 勉	東京都港区浜松町2-4-1	投資事業組合	70	17,500,000 (250,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
大阪中小企業投資育成株式会社 取締役社長 有岡恭助 資本金 6,822百万円	大阪市北区堂島浜1-2-6	投資業	40	10,000,000 (250,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
鎌田 迪貞	福岡市早良区百道浜 4-7-4	会社役員	20	5,000,000 (250,000)	-
ジェイエムネット従業員持株会 理事長 荻原正	福岡市博多区博多駅前 2-19-24	従業員持株会	12	3,000,000 (250,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
左座 康宏	福岡市早良区室見4-6-16	会社役員	8	2,000,000 (250,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)

(注)投資事業組合オリックス8号、オリックス7号投資事業有限責任組合、大阪中小企業投資育成株式会社は、当該第三者割当増資により、特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。

## 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
植木 一夫（注）1，2	福岡市早良区西新2-15-1-902	3,110	71.07
安田企業投資1号投資事業有限責任組合（注）2	東京都新宿区新宿2-19-1	440	10.05
投資事業組合オリックス8号（注）2	東京都港区浜松町2-4-1	130	2.97
N V C C 関西1号投資事業組合（注）2	東京都港区赤坂7-1-16	120	2.74
岩永 康德（注）2，3	福岡市早良区南庄6-11-20-205	120	2.74
ジェイエムネット従業員持株会（注）2	福岡市博多区下川端町3-1	102	2.33
オリックス7号投資事業有限責任組合（注）2	東京都港区浜松町2-4-1	70	1.60
N V C C 関西2号投資事業組合（注）2	東京都港区赤坂7-1-16	40	0.91
大阪中小企業投資育成株式会社（注）2	大阪市北区堂島浜1-2-6	40	0.91
餘永 耕治（注）2，3	東京都調布市小島町3-32-1-401	40	0.91
細川 誠哉（注）2，4	福岡市早良区南庄2-16-5	40	0.91
高田 成郎（注）2，4	大阪府豊中市服部元町2-4-1-402	40	0.91
大信情報システム株式会社	福岡市博多区比恵町1-18	36	0.82
鎌田 迪貞	福岡市早良区百道浜4-7-4	20	0.46

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
左座 康宏（注）5	福岡市早良区室見4-6-16	8	0.18
廣田 信治（注）6	福岡市西区内浜2-19-11-502	10 (10)	0.23 (0.23)
村上 辰樹（注）6	福岡市早良区曙1-2-6-307	10 (10)	0.23 (0.23)
計	17名	4,376 (20)	100.00 (0.46)

（注）1．特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）

2．特別利害関係者等（大株主上位10名）

3．特別利害関係者等（当社の常務取締役）

4．特別利害関係者等（当社の取締役）

5．特別利害関係者等（当社の監査役）

6．当社の従業員

7．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8．（ ）内は、新株予約権（ストックオプション）に伴う潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

## 監 査 報 告 書

平成16年10月20日

株式会社ジェイエムネット

代表取締役社長 植木 一夫 殿

### あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジェイエムネットの平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成16年10月20日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御 中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 雄一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

